

第45回 ESR I－経済政策フォーラム

「アジア経済：長期自律的発展の条件－APEC日本年を踏まえて－」

平成22年11月19日

内閣府 経済社会総合研究所

○司会（浅田） ではちょうど時間ですので、これをもって始めさせていただきたいと思えます。

皆様、本日は本当にお忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。

ただいまから、E S R I－内閣府経済社会総合研究所経済政策フォーラム、題しまして「アジア経済：長期自律的発展の条件－A P E C日本年を踏まえて－」を開会させていただきます。

私は本日の司会、内閣府の国際経済担当参事官の浅田と申します。内閣府におきまして、A P E Cその他、O E C D、日中、日米、日露といった国際経済関係の業務を担当しています。よろしくお願ひいたします。

それでは初めに、内閣府の経済社会総合研究所長 小野善康より、開会のご挨拶をさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

○小野 どうも、小野でございます。本日は皆さん、お集まりいただきまして、大変ありがとうございます。本日は政府、学界、産業界、いろいろな方面から、専門家の方も来ていただいて、非常に重要なテーマについて議論していただくことを大変期待しています。

テーマは、皆さんご承知のとおり、「アジア経済：長期自律的発展の条件」ということで、いまやアジア経済というと世界の中心的なものになりつつありますし、その意味では非常に重要なテーマだと思います。特に、ごく最近A P E C首脳会合も開催されまして、政治的にも非常に重要な段階になっています。さらに新たな制度、T P Pにも加入するかどうかとかいう議論も出てきております。これは極めて政治的であると同時に極めて経済学的でありまして、その意味では双方の専門家がしっかりと話し合えることが非常に重要だと思います。

さらにアジア太平洋自由貿易圏の構築ですが、私は一応貿易論も専門でありますため、そのような立場で言うと、アジア太平洋貿易圏というのは学者としても非常に面白いものがあります。なぜ面白いかというと、ヨーロッパの場合は割とホモジーニアスな国があるわけですが、アジアの場合には文化的にもヘトロジーニアスである上に、発展段階も非常に違うところがある。つまり、中国やインドのようにどんどん出てくるところと、それから日本や韓国もそろそろそうですが、いわば成熟社会になってしまったような経済が一緒になっているとするとどういうことが生じるか。これも政治的であると同時に、極めて経済学的な点でもあります。

本日はそのような双方の専門の方にお集まりいただいて、大変おもしろい発表をしてくださるとのことですので、私は聴衆として非常に楽しみに聞かせていただきたいと思います。

また、この発表、討論、パネルの後、皆さんからのご質問をいただく時間もあるようです。

で、そのときには積極的にご議論に参加していただければと思います。

それでは、本日どうぞよろしくお願いいたします。（拍手）

○司会（浅田） ではプログラムに入らせていただきます。

基調講演に先立ちまして、「アジア経済の長期展望と成長制約」に関し、事務局から簡単に背景説明をさせていただきます。まさに、今回のAPEC日本年では、アジア太平洋地域の中長期的発展の展望または制約条件をどう克服していくのが1つのテーマでした。それに関する背景を説明させていただきます。

説明は内閣府の海外経済担当の林です。よろしくお願いいたします。

○林 内閣府の海外経済の分析を担当しています林と申します。よろしくお願いいたします。

本日は2030年のアジアという資料をお手元に配らせていただいています。本日、皆様方にご議論いただくに当たって、2030年あるいは中長期のアジアの経済、成長戦略を議論していく上で重要なポイントをご紹介申し上げたいと思います。

本日は2つのこととお話しようと思います。1つは、アジア経済の長期展望ということで、特に人口問題を取り上げ、その上で、私たちの長期の経済展望をご紹介したいと思います。

そして、発展していくための課題がいくつかあります。その課題の現状がどうなっているかをみてまいりたいと思います。

まず、人口、出生率です。アジアの家族は子たくさんというイメージがありますが、既に出生率は低下しています。一人っ子政策を採用している中国だけではなく、インド、インドネシア、マレーシア、こうした国々をみていただきますと、出生率はもう今では大体2台、あるいは2を切っているという状況です。

他方、高齢化が進んでおります。65歳以上人口の割合をみたものがこちらの図です。国連では、人口の21%以上が65歳以上のところを超高齢社会、7%以上のところを高齢化社会と定義していますが、現在の日本は、65歳以上人口の割合が22%と、超高齢社会になっています。ほかの国々も徐々に高齢化が進みまして、恐らく2030年にはほとんどの国が高齢化社会になってまいります。また、シンガポールや韓国等は、現在の日本同様に超高齢社会になっていきます。中国についても約16%になり14~21%という高齢社会のグループに入っていきますので、いずれにしても、アジアの国々は皆高齢化していきます。

総人口をみてまいりますと、多くの国で減少に転じます。日本は既に2004年をピークに減少に転じていますが、例えば、韓国は2025年にピークを迎えます。シンガポールは2035年、タイは2040年、そして中国も2030年に人口のピークを迎えまして、その後徐々に減少していきます。

インドはまだ増加を続けまして、中国の人口規模を抜いていくと現在推計されています。

経済成長論を議論する中で、実はアジアのこれまでの高成長は人口によるベネフィットが大きかったのではないかという議論があります。つまり、人口のうち生産年齢人口、基本的には15～64歳までの働き盛りの人たちの割合が高くて、それが成長に寄与したという議論です。ここでは従属人口指数をとっています。分子に15歳未満の幼年人口、そして65歳以上の老年人口をとりまして、それを生産年齢人口で割ったものです。例えば日本をみてみますと、戦後ずっとこの従属人口指数が低下しており、つまり人口の負担がずっと減ってきて、これが成長の後押しになりました。ところが、90年代以降、これはむしろ負担になってきています。つまり、こうした人口ボーナス期が終わって、負担期へ移行していると言えます。

同じようなことがアジアの国々にも現れています。例えば韓国、中国、タイ、シンガポール、こうした国々は2010～2020年にかけて人口ボーナス期が終了して負担期へと移行します。ベトナム、マレーシア、インドネシア、こうした国々も2020年ないし2030年頃に転換して、むしろ人口が負担になってくる、成長にとって重荷になっていきます。

6 ページの図は、具体的にいつから各国が人口負担期に入っていくかを示したものです。

こうした人口問題を考慮に入れて、2030年までの経済成長がどうなるかと私たち内閣府が試算したのが、こちらの表です。全体としては、基本的には高い成長が続きますが、人口問題もありますので、潜在成長率は徐々に低下していきます。例えば中国については、これまで2000年代は10%成長でしたが、この2010年代は9%、2020年代には8%を切るところまで、やはり人口問題がありますので、潜在成長率が低下していくという姿になります。ほかの国々も同様に、労働力人口が減っていく、あるいは労働力人口の伸びがかつてよりも低下していくことにより、成長率が徐々に低下することが見込まれます。

私たちはこれを同時に、例えばアメリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカ等の国々についてもやってみましたが、ほかに比べると、アジアは比較的高い成長が続きます。その結果、世界の中でのアジアのシェアが高まります。アジアは、成長率は若干減速するとはいえ、やはりほかに比べれば高い成長ですので、全体としてはGDPのシェアとして増大することになります。例えばですが、現時点では中国のGDPは世界の大体8%程度です。高成長が基本的に若干減速するといっても続きますので、2030年には約24%になるという結果になりました。また、アジア全体で見ますと、現在は世界のGDPの4分の1ですが、これが2030年には40%以上になります。

中国はこのようにウエイトも大きくなり、アメリカ経済も超すわけですが、しかし1人当た

りGDPをみると、現在は日本の10分の1程度です。成長するといっても日本よりも低い水準、大体日本の4割程度の水準にとどまります。ということは、1人当たりGDPの水準は依然として低い国が世界でナンバーワンの経済規模を持つ国になるということになります。このことが世界の経済システムに、あるいは国際社会全体に及ぼす影響は大変大きいものではないかと考えています。

このようにアジアが非常に大きくなることを申しましたが、これは歴史的にみるとどうなのか。この図は、OECDのプロジェクトでアンガス・マディソンという大変有名な経済学者が分析した、世界のGDP推計です。これで西暦1000年からのGDPをみますと、例えば1500年、ルネッサンス頃の世界のGDPに占めるアジアは65%でした。基本的に産業革命まではアジアは6割程度の経済規模だったわけです。この意味では、今、よく中国やインドはエマージング・エコノミーと言われていますが、実はリエマージング・エコノミーではないかと思えます。

このようにアジアは成長していくと申しましたが、このように順調に成長していくためには、様々な課題があると私たちは考えています。その課題をご紹介します。

まず1つは、社会保障の問題です。アジアの国々は平均寿命が非常に伸びています。1970年代は40歳代という国も多くありましたが、医療の発達により乳幼児死亡率も下がり、また高齢者に対する医療水準も上がりましたので、現在では例えばベトナムでも平均寿命は70歳代という状況になっています。

他方、アジアは平均世帯人数も減って核家族化しています。かつてはアジアの大家族という、大きな食卓を家族皆で囲むイメージがありましたが、そうしたものはやや過去のものになりつつあります。例えば中国でも農村部の平均世帯人数は4人、都市部では2.9人と核家族化しています。これまで高齢者の生活は社会的な扶養、つまり共同体や家族等で支えてきましたが、今後は核家族化によって社会的な扶養機能が落ちますので、やはり公的な社会保障制度の整備が大変重要になってくると考えられます。しかしながら、例えば公的年金制度のカバー率等をみますと、この左側のグラフでわかりますように、一番右端にあるOECD諸国、すなわち先進国ですが、こうした先進国に比べてカバー率が低いと言えます。また、医療支出についても公的なものでカバーされる割合は低い状況のため、自分で医療費を支払わなければいけない。そのためには例えば予備的な貯蓄もしなければいけないことになります。

2つ目の問題としては、地域間格差の問題があります。経済発展論の分析では、発展していく過程で地域間格差がやや拡大していく傾向があり、これはある程度止むを得ない面があります。しかしながら、アジア各国の今の地域間格差をみますと、この図は1人当たり域内総生産、

例えば県別のGDPのジニ係数をみたものですが、これが非常に高く、しかも拡大傾向が続いています。日本の高度成長期に比べても地域間格差が非常に大きい。例えば、タイでは、バンコクやバンコク周辺は非常に豊かですが、地方に行くとまだ非常に貧しい状況があるという地域間格差があります。

また、課題としては労働力の質の向上があります。教育水準につきましては、例えば中等教育については大分就学率も上がっていますが、高等教育についてはまだまだこれからという国もあります。日本の企業で海外展開しているところに聞きますと、やはり労働力の中でも、例えば技術系人材が足りないとか、管理職クラスの人材が足りないという声が大きくなっています。

また、インフラ問題もあります。やはり道路や電力等、インフラが足りないという話も非常に多くの日系企業から聞かれます。例えばインドでは道路や電力が足りないので、整備が望まれるという声が非常に強くあります。

さらに、ビジネス環境の改善が重要です。こちらの図はビジネス環境、例えば契約の執行はどうか、起業に際しての手続きはどうか、人を雇用するときの手続きはどうか、そうしたいろいろな手続面を中心に、ビジネス環境を評価したもので、この青色の面積が大きければ大きいほど良いという評価です。これをみていただきますと、例えばインドやインドネシア等はまだまだこれからビジネス環境を良くしていかなければいけない課題がたくさんありますし、中国も、まだまだこれからという分野もたくさんあります。ベトナムも同様です。したがって、やはり構造改革によってアジアのビジネス環境を改善していくことが非常に重要な課題だと私たちは考えています。

以上のように、いろいろな課題がありますが、やはりさらにマクロ経済環境や金融環境の安定を図ることも大変重要だと考えています。97年のアジア通貨危機は非常に苦い経験としてアジアのマクロ経済政策当局に残っていますが、あのときの1つの教訓は、対外的な短期債務残高に対する外貨準備が不十分で、通貨が売り込まれたということがあります。資金が急速に流出して通貨が売り込まれ危機になっていった。そのときの経験を踏まえ、やはり外貨準備を積んでいくこともそれなりに必要であるため、各国とも外貨準備を積んできています。また、非常時にアジア域内で外貨準備を融通し合う仕組みが大事だと、アジア通貨危機時にチェンマイ・イニシアティブができて、その後、マルチ化も進められました。そうした意味では通貨危機に強い体制を作ることが進んできています。

また、例えばアメリカでQE2が行われると、新興国への資金流入が非常に激しくなっ

きますので、各国とも、例えば資本流入規制を強化したり、不動産価格の上昇を抑制するための様々な措置を講じて、自分たちでも急激な資本流入を防ぐ、あるいは流入によって一時的には良くなるけれども、その後急激に流出するというリスクを避けることを一生懸命やるようになっています。今後ともこうしたマクロ経済環境の安定と金融環境の安定は、アジアの持続的な発展の上で非常に重要な課題だと認識しています。

駆け足になりましたが、今ご紹介しました分析は、『世界経済の潮流』という報告書でもご紹介しています。これはかつて『世界経済白書』と呼ばれていたものですが、1年に1回では世界経済の早い流れについていけないため、現在は半年に1回出しているものです。本日の分析は、今年5月に公表した『世界経済の潮流』の中にあるものです。もしご関心ある方は是非ご覧いただければ幸いです。

私からは以上です。ありがとうございました。（拍手）

○司会（浅田） 以上、事務局からの背景説明でした。

では、基調講演に移りたいと思います。講師の大守様、野上様、渡辺様、ステージ席にお願いいたします。

それでは、ご登壇の皆様は順次、基調講演としてスピーチをいただきたいと思います。

第1番目といたしましては、今、スクリーンに映っていますが、「A P E Cの成果と課題」というテーマで、内閣府政策参与大守隆様にご講演いただきます。大守参与におかれましては、官庁エコノミストとして、以前の経済企画庁、現在の内閣府経済財政部門となりますが、こちらで日本経済及び世界経済の調査・分析に長年関わってこられました。その後、U B S証券チーフエコノミストを経られまして、現在は内閣府政策参与、さらにはA P E C経済委員会議長としてご活躍されておられます。それでは大守様、お願いいたします。

○大守 大守と申します。どうぞよろしくお願いたします。

経済委員会の議長をさせていただいておまして、私の観点から、今年のA P E Cの成果と課題を振り返ってみたいと思います。

まず、成果ですが、大きく3つあると思っています。

1つは、今年が先進国にとってのボゴール目標の目標年であること。1994年にボゴールで当時のA P E Cの加盟国の首脳が集まって、先進国は2010年までに自由な貿易と投資を達成すると宣言したわけですが、それができたかどうかを評価した報告書を公表しました。

そのポイントは3つあります。1つ目に、これは大体ご想像がつくと思いますが、まずポジティブな評価をしています。目標達成に向けて顕著な進展がみられたという表現になっていま

す。特に歓迎すべきことは、その当時先進国は5つでしたが、それに加えて8つのエコノミー（国・地域）が、自分たちも同じ基準で評価していただいて結構ですとして、自主的に評価に参加したことです。これもAPECのボランティア（自主）精神の表れであります。域内貿易が3倍になるなど、貿易投資の自由化に向けて非常に顕著な進展がありました。

しかしながら2つ目に、どの国も、厳密に言えば、完全に自由な貿易と投資を達成したわけではありません。ポゴールの時に、自由化の具体的な定義が特にあったわけではありませんが、まだやるべきことは残っているとも同時に書いてあります。

問題は3つ目ですが、一部地域とはいえ目標年が到来したわけですが、次の目標を立てるのか、あるいはこの時点でもう1回目標の見直しをするのかなどといったことについては、私のみるところ必ずしも今年はできていないと思います。もちろん、FTAAP（APEC地域での自由貿易圏）について声明も出していますが、どちらかというとも来年のアメリカ年に持ち越しになったと思います。理由は、FTAAPの具体的なイメージがまだもうひとつははっきりしていないことです。そこに至る道筋はいろいろあると言われていますが、その中でTPPが最近話題になっています。これについては本日これから議論が出てくるかと思いますが、これが有力になってきている一方で、中国や日本という大所の帰趨がまだはっきりしない。特に、この評価報告書の作成作業をしていた段階では、ごく最近の日本政府の決定がみえていなかったことがその背景にあるのではないかと思います。

今年の成果の2つ目は、先程ご紹介いただきましたが、APECとして初めて成長戦略を作ったことです。中身は後で簡単にご紹介しますが、何か非常に新しいことが書かれているということではなく、どちらかというとも総花的なものです。しかし、発展段階とか制度の違い、あるいは文化の差等を超えて目標を共有した意義というのは、やはり非常に大きいものがあると思います。先程林さんからアジア地域、特に新興国の様々な成長制約要因のご紹介がありましたが、これを事前に除去していくための土台として1つの足掛かりになるのではないかと思います。

この成長戦略は5つの側面からなっておりまして、1つ目が均衡ある成長です。これは日本と言うと内需主導型成長に近いものですが、アメリカの過剰消費体質に頼らずに成長していけるようにしようということです。2つ目がinclusiveで、自由化の成果をあまねく、例えば中小企業、労働者、弱者、女性、高齢者、そうした人々にメリットが十分に広がるようにしましょうということです。3つ目が、環境面を意識したsustainable（持続可能性）です。そして4つ目は、技術革新関係、特に知的所有権の問題やITCの積極的利用という意味での革新的

成長です。5つ目が安全・安心で、災害、伝染病、テロ、食料安全保障等を重視しましょうということなのです。

第3の成果は、私が経済委員会で直接担当している構造改革ですが、これは言うまでもなく成長戦略実現の有力な手段になります。ちょうど今年がこれまでやってきた取組の最終年でして、それを評価しつつ次を展望するという作業をやりました。これまで5分野（規制改革、競争政策、公的部門管理、コーポレートガバナンス、経済法整備）を取り上げ、どちらかという横割り型のアプローチをしてきましたが、すべてでかなりの進展がみられました。また、嬉しいことに、21のすべての参加エコノミーから、自分のところでは、こういう進展がありましたという報告が寄せられて、これをまとめた報告書が公表できたことです。

こうした横断的アプローチは依然として重要で、多少再編成して続行することにしました。今年の1つの特徴としては、新しく分野別アプローチも実施していくことが決まったことです。例示分野としては、教育、労働市場、中小企業、女性と弱者、セイフティ・ネット、金融市場等が挙げられます。各国が、自分たちがやろうとしている重点分野をA P E Cの場で表明して、それに対してA P E Cのそれぞれの委員会がバックアップする方式で進めることになりました。

構造改革に関してもう1つ、非常にA P E Cらしい試みをご紹介します。これはEase of Doing Business (E o D B) という活動です。先程の林さんからの説明にもありましたが、世界銀行は毎年、それぞれの国・地域におけるビジネスのやりやすさについて、10の分野毎にランキングを作っています。例えば、起業という分野では、新しく企業を起こす際の手続きがどの程度円滑にできるかを採り上げています。具体的にはモデル事例を決めて調べます。例えば50人程度の規模、不動産は賃貸、特に危険物等は取り扱わない、国際貿易もしないというようなごく普通の企業を考え、ビジネスを始めるまでに例えば何日かかるか、書類はいくつ用意しなくてはいけないか、最低資本金はいくらか、といったようなことを各国・地域について調べ、国際比較してランキングするといった具合です。そのようなことを10分野について世界銀行が毎年指標を集めています。ついこの間、最新年が公表されました。10分野の総合でみますとここ2年間続けてトップはシンガポール、2番目が香港、3番目がニュージーランドです。ちなみに日本はどのくらいかと言いますと、新しい指標では18位で、既に韓国に抜かれてマレーシア、タイと同じようなところにいます。

A P E Cではそのうちから5分野を選んで活動を始めました。起業、資金調達、契約履行、越境貿易、建築許可取得です。A P E Cで立てた目標とは、ランキングそのものではなく、基礎指標の絶対水準のA P E C平均を2015年までに25%改善する、というものです。

それに向けてチャンピオン経済が言わば指導役になってもらうのです。これもボランティア（有志）ベースですが、例えば起業の分野では、ニュージーランドとアメリカが指導役を買ってでてくれました。そして彼らが改善を目指す経済にアドバイスをします。改善を目指す経済も有志ベースで、手を挙げたところにアドバイスをします。

活動の趣旨や指標等について議論をする第1ラウンドは既に終わりました、第2ラウンドに入ってきています。

幸いなことに、これはかなり有望な取組ではないかと、手前味噌ですが思っております。なぜかと言いますと、1つは強制ではないことです。しかし一方で、指標は国ごとに公表されていますから、APEC平均の足を引っ張っているのはどこかということが誰の目にも明らかになるという環境があります。それから、APECは首脳会議でコミットしていますので、コミットメントも高いレベルにあります。さらに、単なる成功事例の紹介だけではなく、そのエコノミーの実情に合った改善をしていこうという発想をしていることです。私は「tailor-made アプローチ」を推奨しているのですが、この活動はこうした性格を持っています。途上国が遅れているというような単純な発想ではなく、より困難な事情を抱えている、そしてその困難な事情をいろいろな知恵を寄せ集めながら改善していこうというアプローチをしています。

もう1つ重要なことは、チャンピオンエコノミーをみると、例えばニュージーランドでは起業についてトップですが、その背景を調べてみるとキーパーソンがいるのです。その人が信念を持って様々な困難を解決して今の状況を実現したのです。イメージで言いますと、NHKの番組にプロジェクトXというのがありましたが、あのような世界でして、大きな進歩するにはそれなりの情熱と工夫のようなものが背景にあります。この間も台北でセミナーをやって、その方に来てもらいましたが、そのような人の話を聞くと非常にみんな勇気付けられます。またそういう人のアドバイスは非常に説得力があるという側面もあるわけです。

以上、ボランティアベースで強制力はないのですが、APECらしい生産的なアプローチだと思います。実際に第2段階に参加した途上国の報告によりますと、参加した担当者の人たちの目の輝きが変わってきたと聞いています。

今年のAPECのその他の成果としましては、私は外交の専門ではありませんが、APECの場では来年の議長国であるアメリカと日本とが非常に密接に連携がとれたことが挙げられると思います。またご存じのようにTPPとか貿易・投資に関する議論が日本でも活性化してきたことがあるかと思います。

次に、課題に移らせていただきます。

まず、F T A A Pイメージを具体化し、T P P等との関係を整理していくことです。そしてA P E Cの元々の理想である開かれた地域主義との関係を整理していくことです。A P E Cは、域内だけで自由化を進めるのではなく、そのメリットは域外、例えばヨーロッパやアフリカにも均てんしていくという理想を掲げて出発したのですが、この理想との関係の整理が必要ではないかと思います。成長戦略との関係ではいくつかの分野を深掘りしていくことが必要です。

特に、私が若干やり残したと思っていますのは、人口高齢化への対応の議論です。これは来年の課題としてできれば取り組んでいきたいと思っています。それから、貿易・投資面での地域統合と成長戦略との関連性も、まだもう少しはっきりできていないのではないかと思います。さらには、最近の問題、つまり先進国が金融緩和をして、新興国にバブル懸念が生じているという問題についても、A P E Cとして取り組んでいく価値があるかと思っています。

構造改革についてですが、先程申し上げました分野別の取組をする際には、日本で言う、いわゆる各省庁、国内型の官庁をどうやって巻き込んでいくか、上手く参加していただくか、が大きな課題になってくるのではないかと思います。

それから、T P Pの理想の中に、実は貿易や投資だけではなく、Regulatory coherenceと書かれているものがあります。これは規制について完全な統一でないにしても調和を図っていくという方向性です。これもA P E Cの中で1つの重点として考えていかなければいけないのではと思っています。

簡単ですが、時間が来ました。以上です。ありがとうございました。（拍手）

○司会（浅田） 大守経済委員会議長、ありがとうございました。

続きましての基調講演の2つ目として、「アジアのソーシャル・セイフティ・ネット」というテーマで、日本国際問題研究所理事長、野上義二様にご講演いただきます。

野上様におかれましては、長年外務省にご勤務されておられまして、2008年に駐英大使を最後にご退官。その後にもみずほコーポレート銀行常任顧問や内閣官房参与にも就任されておられます。同時に、太平洋経済協力会議、いわゆるP E C C日本委員会の委員長も務めておられます。

それでは、野上様お願いいたします。

○野上 野上です。

外交官がなぜ社会保障の話をするのかということですが、実はアジアにおいて社会保障制度、ソーシャル・セイフティ・ネットが弱いという議論は従来からあります。例えば、97、98年の金融危機の後にも、いろいろなところで社会的混乱が起こったりして、その中でやはりアジア

におけるソーシャル・セイフティ・ネットの強化が問題提起されました。しかし、ご承知のように97、98年の金融危機の場合には、ヨーロッパ、アメリカ、その他の経済環境が非常に良く、貿易等を通じてアジア諸国が急速な経済回復をしていく中において、こうしたソーシャル・セイフティ・ネットの議論等も一時は盛り上がったものがどんどん消えていってしまったことがあります。そして、2008、2009年の世界経済金融危機という状況に立って、またこの問題が再び浮上してきたわけです。もちろん、その間、その10年間に制度的な改善整備がなされてこなかったわけではありませんが、経済発展の割には、なかなかそのようなところにアジア各国の目が回っていかなかったというのが現状です。

経済金融危機以降のこのソーシャル・セイフティ・ネットの議論については2つの流れがあります。

1つはG20。今回のAPECの直前ソウルで開かれましたG20でも議論されましたが、この経済金融危機対応のために作られたG20、ピッツバーグの会議で、「Strong, balanced and sustainable growth（強い均衡かつ持続可能な成長）」という宣言がなされましたが、その宣言の中でもセイフティ・ネットの拡充が議論されています。ただこれは、ある意味ではリバランス議論、アジアに経常収支の黒字が溜まり、アメリカ等において大幅な経常収支の赤字があるというその原因の一環として、アジアにおいてはプレコーショナリー・セービング（予備的貯蓄）が極めて高いがゆえに、その経常収支のバランスが起きている、したがって、内需主導の経済にしていくためには、ソーシャル・セイフティ・ネットを改善して家計の消費をもっと高めるといった単純な議論、単純と言っても怒られるかもしれませんが、そうした側面からのソーシャル・セイフティ・ネットの議論でした。

一方、私たちがここ1年間で行ってきた研究では、アジアにおける家計消費の低さ、予備的貯蓄の問題について、セイフティ・ネットの存在だけが予備的貯蓄の問題に繋がっていくわけではないと分かりました。これについていくつかの観点があります。非常に単純なのは家計の所得水準を上げること。これは所得が増えなければ消費が伸びないというケインズが言った有名な言葉ですが、それが1つ。もう1つは、アジアにおいては、消費者金融等の制度面での改善がもう少しあれば、予備的貯蓄の比率も変わってくると思います。それからもう1つは、後で年金のところでも出てきますが、私的保険といったものがなく非常に弱い。これも要因であるという議論が出来ます。G20で言っているほどセイフティ・ネットと経常収支、予備的貯蓄と経常支出という直線的な関係ではなくもう少し複雑な問題であることが、過去1年間私たちが、大阪大学のチャールズ・堀岡教授等を中心にいろいろ研究したのから出てきている議論

です。

もう1つの流れが、今度の成長戦略にもはっきりと出ていますが、APECのシンガポール会合から出てきたinclusive growth（あまねく広がる成長）です。言うなれば、G20の議論が経済と経済の間のバランスに対して、APECの中で出てきているinclusive growthとは、要するに1つの経済の中における均衡、より均衡のとれた成長という議論です。そうした観点からは、やはりアジアのソーシャル・セイフティ・ネットをもう1回きちっと見直し、拡充していく必要があるのではないかという議論に繋がっています。

先程、内閣府の林参事官からもご指摘がありましたように、アジアの長期的な成長戦略を考えていくためには、どうしても弱いリンクである社会保障制度等の整備が必要であります。実際、アジアの社会保障制度は確かに未成熟です。先程、公的年金、医療保険、それに私たちは失業保険等も加えて議論していますが、これらはカバー率が低い。OECDの平均が大体、何らかの形で公的年金の対象になっている人口が84%というのに対して、アジアでは、タイでは22%、中国では20%、フィリピンで27%、インドネシアでは16%となっており、公的年金のカバー率が非常に低い。

それからもっと問題なのは、公的部門のいわゆる公務員と正規雇用者等が中心にこの公的年金の対象になっていますが、農民、非正規雇用者、自営業等の職種は非常にカバーが低い。どうしてこれが問題かと言うと、例えばバンコクのいろいろな騒乱等でご覧になっていると思いますが、都市における正規雇用というのは約40%です。都市部ですら40%だけが正規雇用で、60%が非正規雇用で、ある意味で年金の対象になっていません。それから、都市部中心の制度であるにもかかわらず、実はこうした国の年金制度では、所得代替率は、日本やOECDの平均よりも高い。言うなれば、カバーされている人は非常にいいけれども、カバーされていない人はもう全く苦しい。カバーされている人が少ないにもかかわらず、その受けている水準は非常に高いと言えます。これは社会的な不均衡の問題に繋がっています。これがいろいろな社会的な経済危機が社会混乱に繋がる1つの大きな要因でもあります。先程、所得格差、地域間格差の問題等が林参事官からも指摘されましたが、この問題は非常に大きな問題になってきています。

また、医療保険制度についても、民間企業や公務員等を対象にしたものは比較的アジア各国で整備されつつあります。また、農民や低所得者層についても若干の給付金のような形で医療保険制度が導入されている国もありますが、一番の問題は、やはりタイ、中国、インドネシア、ベトナムのような国では、この医療保険制度にカバーされていない人口も相当あります。公的

部門や大手企業等の医療保険制度はそれなりに拡充されてきましたが、やはり農村のカバー率が低いという問題があります。

もう1つは、自己負担率が非常に高いことです。「アウト・オブ・ポケット・ペイメント」と私たちは言っていますが、そのアウト・オブ・ポケット・ペイメントが高い。これが問題なのは、アウト・オブ・ポケット・ペイメントが非常に高いと制度がある程度整備されても皆払い込まない。給付水準が低いから、医療保険の費用を払うよりは自分でそのときに払う方がいいという悪循環になってしまう問題があります。

それからもう1つは、今、指摘したように、多くの国では公務員や企業によるカバーとなっていますので、雇用とリンクしています。ですから、失業すると保険が切られてしまう。「ダブルワミー」と言いますが、失業の問題と医療保険の問題が直接リンクしてしまう。日本でも非正規雇用者の増加等により、こうした問題が若干増えてきていますが、アジアの場合には非常にこの構造的な問題があります。他方、失業保険制度はどうかと言うと、失業者保険制度を持っていない国が非常に多くあります。非常に所得の高いシンガポールですら、失業保険制度はありません。マレーシアもようやく近年、一昨年ですか、導入されたばかりです。

以上のように、医療保険制度の構造的な問題、失業保険等が今後のアジアにとってのリスクだと思います。

なぜ私たちがこの問題に非常に強い関心を持っているかと言いますと、先程林参事官からもご指摘がありました人口動態の変化です。アジアで急速に高齢化が進んでおります。人口ボーナス期が非常に早く終わる国は、2015年頃に人口ボーナス期を失う韓国、中国、タイ、シンガポール。それから約10年遅れてベトナム、マレーシア、インドネシア。これらの国々が人口ボーナスを失っていきます。言うなれば、この高齢化に伴いこうした国の問題は非常によく言われていますように、「getting old before getting rich」となります。

日本の場合にはご承知のように60年代後半から70年代、内需を中心とした高度成長期に社会保障制度が導入され、かつある程度整備されました。もちろん、日本の社会保障制度についてもいろいろ議論はありますが、こうした人口ボーナス期で内需を中心とした高度成長が続いているときに、この社会保障制度が導入拡充整備された経験を、アジアの国ともシェアをしていくことが私たちにとっての非常に重要な課題だと思っています。

経済危機を社会的リスクに繋がらせないためにも、社会的なソーシャル・セイフティ・ネットの拡充が重要ですし、それから先程大守さんからもご指摘がありました自由化や構造改革等が進んでいく中で、社会的な弱者に対しソーシャル・セイフティ・ネットを拡充していくこ

とは、自由化や構造改革に対する抵抗感を和らげます。ソーシャル・セイフティ・ネットの弱いところでは、どうしても自由化や構造改革による構造変化に対する抵抗感が強まります。つまり、アジア太平洋地域における自由化構造調整を進める上でも、こうしたソーシャル・セイフティ・ネットの強化が必要だということです。

今後どうしたらいいか。APECのプロセスにおいては、なかなか国内問題、社会政策について議論する風土はありません。貿易・投資の自由化等を中心に進んできた議論であるがゆえに、今後いかに国内問題を議論していく土壌を作っていくか。先程大守さんからは、いわゆる伝統的でないAPECに関する国内のプレーヤー、国内問題を対象としている官庁等を巻き込んでいく努力が必要とお話がありました。それからもう1つは、いろいろな場を作って、シェアリング・グッドプラクティシズを行う。自分の国ではこういう問題がある、私の国ではこういう問題があると、OECDがやっているようにお互いに協議し合うという土壌、場を作っていく必要があると思います。

そのためには、国内問題、特に社会施策について国際的に政府間で議論することに非常に抵抗感を持っている国も未だにあります。そうした意味からも、いわゆるトラック2という形で、いろいろな議論を進めていきたいと考えています。PECC（アジア太平洋経済委員会）では、日本が主導しまして、この危機に打たれ強い経済、ソーシャルレジリエンスを持った経済を目指してここ1年半ばかり作業をし、各国の社会保障制度の比較研究、問題点の洗い出し等をまとめてきました。年金制度、医療保険制度、失業保険制度等をまとめて、今後ともこの協議をトラック2で続けていきます。年金制度については、政府間で話し合う土壌が必ずしもAPECではできておりませんので、そうした意味でAPECのトラック2であるPECCとしてこの作業を今後とも続けていくことにしています。

簡単ですが、私からは以上です。（拍手）

○司会（浅田） 野上委員長、ありがとうございました。

それでは3番目の基調講演としまして、「APECビジネス諮問委員会提言～アジア太平洋地域の長期的成長に向けて～」というテーマで、三菱東京UFJ銀行顧問の渡辺喜宏様にご講演いただきます。

渡辺様におかれましては、東京銀行にご入行されまして、香港、ロンドン、台北等の海外勤務に加えまして、グローバル企業部門長等の金融界における豊富なご経験をお持ちで、金融経済のスペシャリストでおられます。さらに2009年1月からは、APECビジネス諮問委員会、略称でABACと呼んでいますが、この金融作業部会の部長もお務めでいらっしゃいます。

それでは渡辺様、よろしくお願いします。

○渡辺 渡辺です。よろしくお願いいたします。

今回の横浜あるいはその前の京都の財務大臣会合で様々な宣言あるいはレポートが出されていますが、私からは産業界からみたこれらの評価をさせていただきたいと思います。

その前に、私たちのA B A C（ビジネス諮問委員会）が何をやっているのかご紹介したいと思います。A P E Cでは、民間の意見をどんどん取り入れようと民間諮問委員会が設置されています。日本からは、私と、三井物産の相原前副社長と東芝の森本前副社長の3人が参加していますが、21か国のA P E Cの参加国・地域すべてが3人ずつ委員を任命していますので、この3人掛ける21か国の総勢63名の委員が、それぞれの分野において提言を作りまして、これを首脳や閣僚あるいは高級実務者の皆様に提出します。単純にポンと提出するというわけではなく、1年かけて対話を続けながら意見をまとめていきます。金融経済作業部会では、財務大臣宛提言を作成し、本年11月、京都にて開催されたA P E C財務大臣会合においては、財務大臣の皆様とワーキングランチをさせていただき、今年の提言内容につきご説明しました。横浜においては、首脳の方々と1時間程度、いくつかの分科会に分かれて対話をさせていただきました。私の場合はオバマ大統領を含む5人の首脳と1時間程の議論を（菅首相は途中まで10分程度でしたが）させていただきました。

したがって、そうした提言に至る私たちの今回のA P E Cに期待していた事柄が、どのように実現あるいは織り込まれてきているかについてお話したいと思います。

まず、今年の私たちA P E Cビジネス諮問委員会のアジェンダです。今年が日本年で、去年はシンガポール、来年はアメリカになりますが、それぞれがばらばらにやってもしようがないため、シンガポール、日本、アメリカ、3か国が集まって複数年度でいろいろなことを達成しようとして、先程大守様から日本とアメリカは非常に緊密に官の世界ではやっているというお話がありましたが、民間の世界でも過去2年程、ずっとこうした議論を3か国で続けています。今年のテーマは「sustainable growth for all（持続可能な成長をすべての人々のために）」です。サブテーマとしてはいくつかありますが、最初にボゴール目標の評価をやろうということですが、これは先程の大守様の総括と基本的に変わりません。いろいろな意味でA P E Cの存在がこの地域の貿易投資の自由化に役立った一方で、まだやり残していることは多く、ポジティブではありますが、残したものについてどうするかという評価でした。

合わせて、私たち諮問委員会としては、もしボゴール目標をこれで終わりにしてしまうとモメンタムが失われてしまう恐れがあり、ボゴールを超えて横浜目標を是非作って欲しいと考え

ています。皆様ボゴールに行ったことがない方もボゴールの地名は極めてよく覚えておられるのと同じで、横浜ゴールができれば、それが長くアジア太平洋地域に記憶していただければ、横浜の宣伝にもなるわけです。そうしたこともあって、是非日本年において横浜ビジョンあるいは横浜ゴールを打ち立てて欲しいことを、これは21か国の希望として首脳陣に対して伝えてあります。中身としては、地域経済統合を実現することと、特に環境調和型の経済成長を促進して欲しいとしています。また目先の問題として、A P E Cの各国・地域の国内外の経済バランスが崩れているという問題についても言及しています。

それでは、具体的な提言に若干入りますが、最初はやはりマクロ経済です。経済界が余りマクロの議論をしてもしょうがないのですが、まだ経済の回復が脆弱であるので、これに対してきちんと目を配って欲しいことと、私自身が金融出身のため、金融危機後の金融規制改革について、急速な変化は信用収縮を招き、経済をネガティブに働かせる可能性があるため、規制改革の中身については十分な注意を払い、民間との対話を継続して欲しいことを申し上げてきました。

それから、F T A A P早期実現による地域経済統合の加速ですが、A B A Cでは2004年のチリ年以降、この考えを支援しています。アメリカがF T A A Pを実現しようと言い出したので、ここに来て非常に注目を浴びているわけですが、このF T A A Pに至る道筋や中身について明らかにして欲しいと申し上げます。

その他、やはり今のアジア太平洋地域の大きな問題は、雇用の大半を支えている中小企業及び零細企業の振興と、食料安全保障、エネルギー安全保障なので、これらを大きな柱として首脳に対する提言書を作りました。

F T A A Pについては、これをボゴール後のビジョンの中核に据えて欲しいと申し上げます。今回の横浜ビジョン宣言を読む限りにおいては、このF T A A Pが中核になっているのだらうとは思いますが。問題はこのF T A A Pの中身とPathways（道筋）です。今回の首脳宣言の成果の1つは、Pathwaysに対する別立ての宣言ができたことで、これは大変な成果ではないかと思っています。Pathwaysとして、A S E A N + 3とA S E A N + 6、それからT P P、この3つが道筋として位置付けられています。特にT P Pについては、21世紀型の経済連携協定として非常に高い透明性と規制調和が求められます。先程大守さんからもお話がありましたが、別の言葉では standard and conformanceという言葉が入っています。それから、behind the border、at the border、across the borderの問題があるのですが、behind the borderで特に非関税障壁等も撤廃していくと。ビジネスマンの目からしますとこのT P Pは今最も有力な

Pathwaysではないかと見ています。特に9か国が参加を表明し、交渉が相当進展していますので、日本の経済界としてはこのTPPに是非入って欲しいと思います。APEC全体としてはTPPがもちろんすべてではありませんが、ここに非常に力を入れるべきであると、日本のABAC委員としては日本の当局に対しても申し上げて来ました。

APEC首脳会合に合わせて、ビジネスCEOサミットが横浜で開催されました。そのときにチリのピネラ大統領、例の鉱山落盤事故で鉱夫を救った大統領として非常に著名になった方ですが、この方のスピーチが非常に感動的でした。鉱夫の問題はさておいて、非常に困難な決断をするときには、やはりリーダーが大事だと。即ち、リーダーにおいては、やはり困難な決断をする上で、勇敢に地域の調和を図って欲しいunity & courageが大事だし、当然それによって不利益を受ける人には適切な手当てがなされるべきだと言っておられました。そのような意味ではTPPに対する意見、議論がかなり盛り上がった大会だったのではないかと思います。

具体的に、21世紀型の経済連携協定の中身は何かという議論について、これはビジネスからみた意見と受け止めていただきたいのですが、先程来お話し申し上げましたように、behind the border、どれだけ各国の規制・基準等が同調していくかがポイントになるだろうと思います。これは大守さんのテーマである構造改革を必然的に必要とする問題ですし、第1次産業、第2次産業よりはむしろサービス産業において大きな問題を含んでいるだろうと思います。

ここでsupply chain connectivityという言葉が出てきますが、これはABACが昨年来ずっと言い続けていることです。今の世の中当然、サプライチェーンがAPEC域内全域あるいはAPECを超えて伸びていますので、このサプライチェーンがスムーズに、有効に活用されるように、様々な問題を解決して欲しいと考えています。先程のEoDBについては、今回の宣言の中では、起業、融資、越境貿易、許可の取得、契約履行の問題について25%の改善を2015年まで求めることが宣言に盛り込まれています。あるいは貿易に関するコスト、時間、不確定性の削減については、2015年までに10%削減するという具体的な提案がなされていますので、そうした点を高く評価しています。

貿易に関する障害はいろいろあるわけですが、1つはAEO (Authorized Economic Operator) です。これは何かと申しますと、昨今はテロ等に対する安全確保のため、通関の際のチェックがとて厳しくなっており、手続き的にも大変難しくなっている面があります。しかし、これらは2国間、あるいは私たちが期待している多国間における輸出業者の相互認証により手続きが簡素化しますし、あるいは今はばらばらなrule of origin (原産地証明) が今後

統合され、更にグリーングロース (environmental goods and services) についてもインセンティブが働くような世界にして欲しいです。それから、A P E C Business Travel Card (A B T C) があります。入国審査時等にこれを持っていますと、21か国(ロシア、アメリカに制限がありますが)においてビザなし、かつA P E Cレーンという特別レーンで列を成すことなくすっと入れます。こうした言わばビジネスパーソンのためのモビリティを容易にしヒトの移動をさらに増加・拡充して欲しいと申し上げています。

最後に、私の専門であります金融経済作業部会で、具体的に金融面を通じた、より力強い、持続可能な、バランスのとれた成長のために、様々な具体的な金融上の施策を提言しています。例えば、イスラム金融が拡大するよう税金問題を解決すること、またインフラ金融や、債券・株式市場についてはキャパシティビルディングの議論をしています。債券の「パスポートイング」という概念は、日本で許可を得た金融商品がどこの国でも上場できるようにする仕組みで、ヨーロッパには「U C I T S」という制度がありますが、それと同じような仕組みを作るべきだと申し上げています。加えて、中小企業金融についても、在庫担保をベースとした融資や電子手形制度などに必要な法的枠組—とりわけ担保法制の枠組みをしっかりと作って欲しいと申し上げています。また、先程野上理事長からお話があったソーシャル・セイフティ・ネットについても、賦課方式から拠出型方式への移行を提案しています。

A P E Cの活動の一環として、11月の財務大臣会合に際して京都レポートが発表されました。これはA P E C首脳宣言にも言及されていますが、京都レポートの中に私たちが提言したインフラストラクチャーの官民連携、債券・株式市場の充実、環境金融、中小企業金融、ファイナンス・インクルージョン等を取り入れていただいています。

今回の会合では複数年次にわたる課題等もあり、来年、アメリカ年に持ち越される部分も多いのですが、難しい環境の中で、官の皆様には大変努力していただいたのではないかと思います。

以上で私のご報告を終わります。(拍手)

○司会(浅田) どうもありがとうございました。お三方の基調講演をいただきました。ありがとうございました。

次のセッションはパネルディスカッションになりますが、しばらく休憩時間をいただきたいと思います。10分間の休憩ですので、今、15時13分ですので、15時23分に再開したいと思います。それまでにお席に戻っていただけるようお願いいたします。

(休 憩)

○司会（浅田） それでは、次のセッションに移りたいと思います。後半のセッションは、これからパネルディスカッションとして、今まで基調講演をいただきましたお三方に加えまして、パネルディスカッションから慶應大学経済学部教授の木村福成先生にご参加をお願いすることになっています。

木村先生におかれましては、アメリカのウィスコンシン大学から経済学博士号を取得されまして、国際貿易論、開発経済学の研究をご専門とされておられます。慶應大学教授に加えまして、ERIA（東アジアASEAN経済研究センター）のチーフエコノミストとしてもご活躍されております。先生は昨夜はバンコクにおられまして、今朝羽田にお着きになったばかりのところを駆けつけていただきました。

それでは、お三方に加えまして、木村先生、よろしく願いいたします。パネルディスカッションの冒頭に当たりまして、まず木村先生からこれまでの基調講演を踏まえたコメントをいただいてから討論に入りたいと思います。

○木村 ご紹介いただきました木村です。本日はお招きいただきまして、ありがとうございます。

こちらに並んでいらっしゃる3人はAPEC、ABACの主要プレーヤー、内部関係者としてやっていらっしゃる方々です。私も100%部外者ではありませんが、ほぼ部外者ですので、私の役割は少しわざと挑発的なことを言ってみて、皆さんの血圧を5ポイント程上げれば大成功と思っていますので、若干極端な言い方をするかもしれません。どうぞお許してください。

今回のAPEC、特に横浜の会議時に私は自宅にいて、ウェブとテレビだけでみておりました。そのような意味で完全に部外者ですが、全体的にはAPECの特徴がよく出て、どちらかという原点回帰したようなAPECだったと思います。1つは、産官学で協力していろいろなトピックを広くカバーし、最後の首脳会議だけでなく、1年程前のかなり早い時期から様々な分野で様々なレベルの人たちが話をして様々な政策を積み上げていくという、APECの良い特徴が出たものだったと思います。もう1つは、原点回帰しているAPECでした。最後、通商政策、貿易投資の自由化に話が戻ってきて収まったことは内閣府的にはやや残念だという話もあるかもしれませんが、そのような意味でおもしろいAPECだったと思います。

これから3点程申し上げます。

1つは成長の話です。大守さんのパワーポイントの2ページ目にありましたが、最後は成長の話が余りメインプレーヤーになって終わらなかった感じがしたのはどうしてだろうと考えてみると、そもそも1年数か月程前からAPECの準備についていろいろな方とお話ししまし

たが、要するにボゴール宣言のレビューをしなければいけないとすると、結構よくやったがまだ課題があると収めるしかないというのは、それは最初からわかっていたことでしょう。そこについては非常によく準備されたと思います。そうすると、次はどういう課題があるかと出さなくてはいけないわけですが、そこでやはりFTAAPだけにコミットすると、まだそれが数年で達成できるような目標でないことは誰にでもわかる。一方、TPPにすぐ入れるという状況にもないと、1年程前は完全にそう思われていたと思います。そうすると、何かもう少し貿易投資の自由化よりももっと大きな屋根をその上にかけて、それで突破するしかないと考えたのではないのでしょうか。

また、成長というと皆いろいろなことを考えるので、皆何となく相乗りできると思った。一方、それは景気回復やリバランシング等の比較的短期から中期の問題と、sustainable growthのような非常に長い長期の問題が混ぜこぜになっている。そこまではよかったのですが、そこまではマクロバランスとサステナビリティだったわけですが、そこにさらに成長だからinclusiveにしなければいけない、さらにだんだん増えてきて、今度はinnovationやsecurityまで入ってきて、やはり成長と言ったときに、何を言っているのかが非常に不明確になった。

結果としてみたときに、本当に経済成長の話をするのであれば、1つはやはり最初の資源バランスの話から入って、それから技術革新の話をするのが本道です。そのような議論が裏ではされたのかもしれませんが、表には余り出てきていない。アジアの国の場合には、まだまだ資源バランスの問題が多くあるわけですし、そこが基本的に欠落しています。

それからやはり開発の視点がどうしてもAPECだと弱くなってしまふ。例えばinclusive growthという話をして、中小企業という話が出てきても、非常に弱者保護の社会政策的な意味合いが強く感じました。しかし、例えば東アジアの中ですと生産ネットワークの中に地場の中小企業がどうやって入っていくのか、あるいは地場の中小企業であっても非常に強い輸出競争力を持っているところがあります。そのような開発の視点で考えたとき、inclusive growthと言った時には、必ずしも社会政策的な弱者を助けてあげるという意味でのinclusiveではなく、もう少し積極的に経済メカニズムを使って格差を是正していくにはどうしたらいいのかという議論ももっとあるべきだと思います。発展段階を区切って成長についてどんな課題があるのかといった切り口はあまりみえてこない。それがゆえに、参加しているAPECの途上国が、そのようなアジェンダを必ずしも強く支持したとは言えないのではないかと、というのが1つの問題だったのではないかと思います。

2点目ですが、APECの大事な役割とは、新たな経済的な課題への挑戦があると思います。

今回、大守さんが特に構造改革についていろいろなことをされましたが、これは非常に先駆的な仕事です。過去、A P E Cは貿易円滑化に一生懸命取り組んでいて、貿易円滑化とは最初はコンセプトとしてどういう要素があるのか、具体的にどのように政策でコントロールできるのかなどと、非常に不明確に思われたものを明確にし、データベースも作り、ビジネス界ともよく話をし、どうすればいいかと、A P E Cが先駆者として開拓してきたことがあると思います。

構造改革全般の話も多くはbehind borderになりますが、どういうアイテムをどのようにアプローチしていけばいいのかを示したと、そのような意味でA P E Cのフォーラムとしての役割は非常に大きいと思います。

それから、社会保障制度の話が野上さんからありました。これも国際問題研究所が中心になってP E C Cでまとめられた非常に立派なレポートです。ただ、こういうトピックだけをやっていると、比較的地味な話題になってしまい、最後の首脳会議まで上がって何か非常にパンチのある、これがあるからA P E Cをやればいい、というところまでなかなか上手くいけないのが難しいところです。例えばbehind borderの問題であれば、何らかの形でF T A等に落とし込むなどして、アピールする話にしないといけない。

また、社会保障制度について言うと、国によって関心の度合いがばらばらです。林さんのパワーポイントの5ページにありましたが、高齢化が早く来る国とそうでない国とではかなり格差がありますし、それに一般的に、発展段階によってどのぐらい切迫度を持って社会保障制度を考えているかは非常にばらついている。もう少し途上国側に社会保障制度は本当にやらなければならないものと説得するためには、君たちあと何年位で中進国入りしてしまうのだよとか、あるいは都市化はこんなに進んでいて失業したら田舎に戻りなさいとそのような伝統的な社会保障制度ではあと何年でやっていけなくなるとか、産業構造の転換をしなければならない時期がすぐに来るなど、そのようなことにもう少し言及しながら、社会保障制度についての関心を高めることが、恐らく途上国側にとってはまだ必要なステップなのではないかと思います。

3点目は貿易投資の自由化に関してです。冒頭に小野所長も貿易論のご専門とおっしゃっていましたが、私も国際貿易論をやっています。国際貿易論者の悪いところは、分析できるから先に分析することです。従って、関税のことは非常によくわかっている。関税を撤廃すると、貿易創出効果と転換効果があるわけですが、このところ遅れ馳せながら段々と、F T Aやもう少し一般的な地域主義を進めたときに一体どういう経済効果が生まれてくるのかという理論や実証研究が随分進んできました。理論は結局、例えば貿易関税撤廃を差別的にやったときに

どういふ貿易転換が起きてくるかと言うと、もちろん理論的にはプラスもマイナスもあります。しかし一方で、実証的には、もちろん部門ごとにいろいろなことがあります、やはり自由化モメンタムを前に進めるというプラスの効果が大きいのではないかという証拠が段々と積み上がってきていると思います。また、しばらく前までスパゲッティボールやヌードルボールのような話がありました。これももちろん貿易政策はすっきりしていた方がいいには違いありませんが、それもやはり自由化モメンタムを前に進めるという意味で、ある程度オーバーラップしたものであってもどんどん作った方がいいという証拠が、段々と実証的に積み上がってきています。

先々週、WTOの地域主義のワークショップがありましたので出席しましたが、そこでリチャード・ボールドウィンという学者が一生懸命に21世紀型地域主義の話をしていました。彼が言うには、北米のAFTA型、EU型、日本ASEAN型と、これらは1つずつタイプが違うけれども、それぞれ21世紀型地域主義となる可能性がある。大事なことは、必ずしも関税撤廃あるいは貿易転換をどう避けるかという問題だけではなく、やはり国際ルール作りの部分が核となるということです。そのような国際ルール作りに参加するかしないか、各国がとにかくそこに参加しなければという、彼の言うドミノ効果を生んでいるのだと思います。

TPPについては、1年前は日本としてはそれはすぐには無理だという話が多かったと思いますが、少なくとも今年の8月頃には各省庁で一生懸命数字作りを始めたと私にはみえました。そうこうしている間にTPPにこんなにも世論の注目が集まったことは驚きです。過去、こうした通商政策がこんなに第1面の記事になることはほとんどありませんでした。これは9月の初めの尖閣問題があった中、やはり通商政策はある意味では仲間作りが一番大事なポイントで、その中で国際ルールができてくるのでそこに参加しなければいけない。そうしたことが経済外交で最も重要な点であり、そのあとで具体的に測れる部分としてどれだけのプラスや調整が必要なかももう少し具体的に議論しましょう。そうした順番なのだ、何か直観的にジャーナリストも、あるいは一般人も思うようになったのだと思います。それはある意味で非常に正常な感覚だと思います。農業問題についてはいろいろなご意見のある方がいらっしゃると思います。この問題を調整しようと思えばもちろんできますが、調整する意味があるかどうかを考えると、経産省や内閣府が推計を出されましたが、そのような直接的に測定可能な部分だけではなく、まずどういふ仲間作りを私たちはしようとしているのか。TPPなり、あるいはASEAN+6でもいいのですが、そのようなフォーラムで作っていかうとしている国際ルールとはどんなものになっていくか、そこで日本はどのようにそこに関係していかなければいけないのか。

そのようなことがやはり一番大事だという正常な感覚に戻ったのだろうと私は解釈しています。

菅政権あるいは菅首相についていろいろな批判や見方があると存じています。私の妻等もいつもぶつぶつ言っていますが、10月3日でしたでしょうか。TPPに参加することを検討すると、首相がおっしゃったのは非常に大きな変化で、結局、本気でこういうものの検討を始めようというときは、やはり各省庁がどう思っているのかだけでは前に進まないわけです。首相が発言されたので、とりあえずの検討が始まった。結果的には参加するではなくて、その協議を始めることになりましたから、ほとんど振出しに戻ったのと同じことになってはいますが、何とかこのところで国内問題をクリアできると、私たちの経済外交においても非常に自由度が増すわけです。そうなれば、いろいろなことができる体制になりますので、是非実現されればと思っています。

○司会（浅田） 木村先生、どうもありがとうございました。

では、パネルディスカッションとして、順次ご意見を交換していきたいと思いますが、今の木村先生のコメントに対して、お三方で何かご意見ありますでしょうか。

○大守 ご指摘の点、すべてもっともだと思いますが、いくつか気がついた点を私の観点から申し上げたいと思います。

まず成長戦略について、日本国内ではTPPの議論に焦点がシフトしたとおっしゃいました。確かに日本のメディアをみるとそうだと思いますが、APECの全体の動きをみるとそれなりに成長戦略の意義も認められていたのではないかと思います。

それから、専門的な議論がどれだけなされたかという点に関しては、8月に大分で学者の方々もお招きし、また野上理事長のご尽力でPECCのバックアップをいただきながら進めてきましたが、APECは外務大臣と貿易大臣の場であることもあり、突っ込んだ理論的な議論に裏打ちされているかと言えばそうでもない部分もあるとは思いますが、しかし、ある程度焦点が広がってしまっても、皆が合意していくという政治的なプロセスでは止むを得ない部分もあるかなと思っています。別に言い訳をするわけではありませんが。

それからinclusive growthについてですが、私の委員会でも不十分ながらたたき台を作って、貧者のための成長とはニュアンスが違うということや、APECの観点からは、貿易投資の自由化のメリットを均てんさせることが重要だといった議論をしました。どちらかと言うと、一番貧困な層よりももう少し人数が多い層の参加を促すことも重要だと、APECなりに概念を定義しつつ合意を作ってきたつもりであります。

私は、むしろbalanced growthがまだ十分議論が詰まっていないような気もしております。

経常収支のGDP比目標にしても、国内の諸々の制度のひずみをチェックするための指標なのか、あるいは経常黒字という形で他国に貯蓄を供給すること自体が問題なのかという点も含めて、また国内の構造改革との問題とも絡めつつ、まだ議論すべき点が残っていると思っています。

先程も少し申し上げましたが、PECCでやっていただいたこの膨大な研究の蓄積をベースにどうやって進めていくか。これはやはり大きな課題として来年以降考えていくべきではないかと思います。社会保障は国情によってかなり状況が違いますし、どのモデルがいいと言って押しつけるわけにもいきません。しかしながら、将来の成長制約要因として大きく顕在化しかねない問題だと思います。APECの自主性尊重の精神を上手く活かしながら、しかし、参加意識を盛り上げながらやっていく仕掛けをどう作って行くか、一生懸命知恵を出していかなくてはいけないと思っています。

○野上 木村先生のご指摘、全く痛いところです。このAPECにおけるinclusive growth、とりわけ社会保障、ソーシャル・セイフティ・ネットの拡充という話を一年以上ずっとやってきて、2つ言えると思います。

1つは、喉元過ぎれば熱さを忘れる。経済成長が回復してくると、政治レベルでのこの問題に対する関心が薄れてしまう問題がどうしてもある。

もう1つは、笛吹けど踊らずと。一番肝心なこの問題は本当にまじめに考えなければいけないところですが、こうした問題に実は余り関心がなくて、いろいろ作業をやっている、それは制度がある程度整備されている韓国や台湾の協力だけがあって、非常にその辺が難しい。

それからもう1つは、これは元霞が関にいた者としてですが、今のAPECのプロセスの構成で、国内政策をやっている人たちの参加が非常に少ない。今後は、成長戦略や構造調整を扱っていく上で、外務省と経済産業省の上級実務担当者だけでこの問題を転がしていくというのはどうしても無理だという感じを持っています。さらには、社会保障の話をやっていくと、先程も話しましたが、例えばオーストラリアの年金制度をみてみますと、税金と非常にリンクしています。ミーンズテスト、所得と給付水準、負担、これらは全部税金とパッケージになって動いている。こうした問題をどう考えていくのか。

それから、ABACでは確定拠出型という形で議論されているようですが、例えばシンガポールやマレーシアの「セントラル・プロビデンスファンド」がその国の金融財政政策の中でどういう役割を果たしていくのかなどもみなければいけない。そうした意味で、もう少しAPECにおけるこの議論の土俵というか、議論するベースをもう1度考えなければいけないと思

ます。

先程木村先生がご指摘になったように、都市化の問題、高齢化の問題、地域格差、要するに所得格差等の問題を本当にどう考えるのかと、アジアの人たちにもう少しギラっとした形でぶつける必要があるかなとも思っています。ただ、なかなか現状のAPECのやり方ではぶつけるのは難しいとも同時に感じます。

最後に、APECの様々な投資がWTO型に動いていくのか、それともOECD型に動いていくのか、こうしたところもよく考えてみないといけません。例えば、社会施策等はOECDでは割合と先入観なしに持ち寄って議論できる雰囲気ができている。ところがまだアジアではそれが無い。それらをどのように醸成していくかが、これからの本当に大きな課題だと思います。

○渡辺 私木村先生の包括的な総括は全くそのとおりでと思います。個別に少しコメントをさせていただきます。

まず、balanced growthについてです。京都のAPEC財務大臣会合の4分の3程に陪席させていただきましたが、そこでは為替レートの問題と、いわゆるQE2の効果が1つの隠れたテーマでした。表の議論では、皆さん外交的に言葉を選んで、激しい対立はみられませんでした。一方、ABACが参加出来なかった残りの4分の1のRetreatのところでは、それこそドアの向こうで財務大臣だけの議論がありましたので、それなりの突っ込んだ議論があったのかなと思います。G20は来年フランスとなりますが、そこに至る過程で数値目標的ないろいろな枠組みが決まってくると思いますので、私たちとしてもそこに引き続き着目しています。

それから、成長の議論に関していくつかあります。

innovative growthは、民間としては大変興味深い分野で随分議論してまいりました。特に、台湾が熱心で、今では主要な企業に成長したHTC株式会社等が様々な試みを発表し、それをアジア太平洋地域全域で広めていけばどうかという議論がかなりありました。来年のABACのアメリカの主要テーマがデジタルエコノミーになっていますので、引き続きこの問題は展開されていくのだと思います。

それから、inclusive growthで、金融面ではファイナンシャル・インクルージョンという観点でかなり議論が続いておりますし、引き続き来年には、女性、ジェンダーに着目したファイナンシャル・インクルージョンとなるようです。女性の場合には、国・地域によっては不動産の所有権を持っていないなどのいろいろな問題があると聞いていますので、アメリカ、恐らくクリントンさんのお声掛けだろうと思いますが、ジェンダーを中心にやっていくという話です。

金融機関的には、マイクロファイナンスはある意味で安定的なビジネスです。私たち自身が行っているかどうかは別にしまして、一般的には非常に盛んになっています。金額は小さいのですが、広がりを持っています。特にマイクロローンだけではなく、マイクロインシュアランス、マイクロレミッタンス、マイクロデポジットが、今、急速に伸びています。そのため、これらを伸ばしていくための様々な制約条項を取り除いていこうと、A B A Cとしては引き続き具体的な提言をしていきたいと思っています。

中小企業についても同じような話ですが、中小企業のファイナンスアクセスをどう確保するかという点でいろいろな議論をしています。特に、横浜ではI C C（国際商工会議所）から興味深い提案がありました。即ち、Basel IIIに基づく金融機関の資本規制が、中小企業のファイナンスアクセスについて、重大な懸念を与えかねないという影響調査でした。特に中小企業の貿易金融について、この新しい規制を完全実施した場合、調達コストが20%から40%程度上がるのではないかと、資金供給が25%程度減るのではないかとしており、特にしわ寄せが中小企業に及びかねないということでしたので、A B A Cとしては中小企業に対して規制改革を実施する上で、特別な配慮をすべきであると提言、プレスリリースを発表しています。

T P Pについては、ビジネスCOサミットに菅首相が10分程度急遽いらして発言されました。そこに1,000人程のビジネスパーソンが各国から来ていましたが、印象的なスピーチだったと思います。横浜は151年前に開港したが、第2の開国をやりますと約束されていたのが非常に印象に残っています。アメリカ自体がどのようにT P Pを捉えているかについて、オバマ大統領を囲む議論の際に、私の同僚の委員が直接オバマ大統領にお聞きしていましたが、とにかくアメリカとしては、太平洋の真ん中に分水嶺（ウォーターシェッド）を作るのはまずいので、アメリカがアジアにコミットするという意味ではT P Pは極めて大事だと、アメリカ側のT P Pの意義を強調されていました。

○司会（浅田） ありがとうございます。それぞれ一巡しましたので、司会として少し取りまとめた上で、もう一度問題提起させていただきたいと思います。

確かに木村先生のお話もありましたように、やはり今回のA P E Cは、2つ大きな側面があったかと思います。

1つは、やはり伝統的なA P E Cの課題、すなわち貿易・投資の自由化のことで、略歴に書かせていただいています。私は15年前の1995年にA P E Cの仕事をしたことがありまして、そのときの比較論が1つ手掛かりになるかと思っています。つまり、95年はまさにW T Oとの関係をどう整理するか。要するに、W T Oプラスで何ができるかと一生懸命議論した記憶があ

ります。今、15年の歳月を経まして、今度はF T A、E P A、T P Pという議論になっております。

さらにもう1つの点は、A P E Cが当初から「オープン・リージョナリズム（開かれた地域主義）」という言葉を使っていたことです。要するに、緩い結合体として、非結束的、自主的にやっていくと標榜していて、皆がそれぞれ自由にやっていけばいい、自主的にやっていった成果がそれぞれW T Oルールを通じて世界に広がって均てんしていくことがA P E Cの意義だと説明していた記憶があります。

ところが、今のE P A、F T Aは、そうした地域統合を、法的にと言うと少し言い過ぎかもしれませんが、そうした制度的枠組みで1つを作ろうとしている流れがあるのではないかと思います。昔言っていた開かれた地域主義的な緩い枠組みが、だんだん1つの制度的枠組みの方向に動いていると言えるかもしれない。となると、今までA P E Cでやってきた貿易・投資の自由化の枠組みが大きく変容しつつあると1つ言えるのではないかと思います。

さらに、T P Pという議論が大きく急に出てまいりました。こう言うと言い過ぎかもしれませんが、国論を二分した議論が日本国内ではヒートアップし、国内構造改革をどうするかという大きな問題が出てきています。確かに、木村先生から試算という話があり、いろいろな各省が内閣府を含めて試算を出していますが、特に我が日本で言えば、農業の話をどうするかということが出てきています。これもA P E Cはおもしろいところでして、片や推進派はA P E C首脳会議で言わなければいけないのだから、T P Pも含めてなんですが、F T Aの基本方針をまとめなければいけないと言い、今度は農水省も、覚えていらっしゃるでしょうか、10月に新潟で農業大臣会合をして、そこでまさにA P E C農業大臣会合の決議として、食料自給率の問題の重要性をアピールし、これと矛盾するのはおかしいと議論していました。つまり、お互いにA P E Cの議論を盾にとりながら、この問題を議論していた記憶があります。

いずれにせよ、地域統合を進めていく中で、国内のいわゆる残された人々、調整を迫られる部門をどうするか。それらをどう解決するかが成長戦略の中のinclusive growthであります。片やこの議論を追求しようとする、どうしても突き当たるのは、A P E Cはやはり援助機関ではないことが挙げられます。要するにお金を持っていない。A D Bや世界銀行であれば、当然それなりの基金があるため途上国支援ができますが、所詮A P E Cは集まっているだけと言う言葉は悪いのですが、皆さんが集まって非結束的な中で議論をしているだけではないかと。

では、そうしたinclusive growth、例えば中小企業や雇用等の国内制度的な問題をどのよう

に解決できるのか、実効的に本当に進められるのかと言われた場合、私たちのような実務担当者からすれば、例えばベストプラクティス（成功事例）という言葉がありますが、経験の共有がこれに役立つのではないかと考えています。実際に私も問題意識の1つとして持っているのは、APECは様々な人材育成をやっていますが、それに参加した人が自分の国に戻ってちゃんと末端の人まで広げているのか、それをちゃんと伝えているのかということです。この点はいろいろな場で議論していますが、参加した人は皆ちゃんとやっています、役立っていますと言います。恐らくAPECの会議に出て、資料をもらって、それを自国に戻ったとき、引き出しに入れてそのままになっているということはどうもなさそうです。

ただいずれにせよ、国内制度改革を進めていくとなれば、そのモメンタムをどうやって維持していくか。少なくとも古典的なやり方としてはODAのような援助等のやり方があったのかもかもしれませんし、少なくともAPECとしてはそのような手法を取り得ませんので、では一体国内制度改革を進めていくにはどのような実効的な手法があるのだろうかという、この2点かと思っています。

さらに3点目としては、その両者です。貿易・投資の自由化と国内制度改革、この関係性をAPECとしてどう繋いでいけばいいのか。私としては今までの議論を聞いていて、APECの将来像とは一体何だろうかということが1つあるかと思っています。ちょうどボゴール目標が終わって新たな段階に入りました。渡辺顧問から横浜ビジョン、横浜ゴールが新たなものとして長く残るようというお話もございましたが、このAPECの新しい姿を横浜が模索し始めたことが私なりの感想ではあります。

少し長くなりましたが、これを手がかりに何かご議論いただければと思います。いかがでしょう。

○野上 TPPの話ですが、このTPPが出てきたことは、組織としてのAPECという意味では非常に難しい問題が出てきたという感じがしました。というのは、日本の農業関係者が例えたらしいですが、TPPは高速道路なのです。このTPPのルートに乗れない国と乗れる国、APECがカテゴリAとカテゴリBに分かれてしまう問題、これをアジアの地域統合の中でどうか考えていくかという問題があると思います。

それからもう1つは、APECの域内の貿易自由化の過程の中で、このTPPの話が出てきたことによる中国の取扱いです。ご承知のように中国はその道筋のところでもASEAN+3を最初に書いて、ASEAN+6として、ASEAN+6+2の話はだめで、その次にTPPと。この順序でなければだめだと言っているわけです。中国は正直言ってTPPの規律にはと

でもついていけない。貿易の農業の自由化等だけではなく、例えば国内の基準認証や政府調達の問題等を中国がTPPレベルで議論することはほぼ不可能です。そのような中で、このTPPを中心にいろいろなものが回っていくとき、貿易・投資の自由化がTPPを1つの軸として動いてくときに、中国がどう出てくるかという問題があります。今のところ、中国もわかりかねているだろうと思いますが、中国の問題はこれからかなり出てくると思います。

そのような意味で穿った見方をすると、これはアメリカの一種のアライアンス・ポリシーなのか。ベトナムはそれを非常に敏感に感じ取って、あのベトナムからみれば非常に難しい話に乗ろうとしている。日本が本当にアライアンス・ポリシーとしてTPPをみているのかどうかは今ひとつまだわからないところがありますが、高速道路を走る人と、普通道路を走る人に分かれてしまうAPECをどのように考えるか、それから中国をどう考えるか、これらについても木村先生等のお考えを伺えればと思います。

○木村 APECのやり方と言うと、開かれた地域主義と自主性が中心ですが、かつてはこれらで上手く突破してきた部分も確かにあったと思います。特に90年代は、例えば電子部品の貿易自由化等は自主的な自由化を枠組みとしてやってきました。それは非常に大きな契機になり、生産ネットワークが活性化されました。先程も地味だと言いましたが、貿易円滑化やずっと行われている構造改革は、縛りをかけた枠組みではなかなか前へ進みませんが、諸要素を取り出してやっていくには自主性を上手く使えた面があると思います。

しかし今は、もう少し政治的な集まりとして、1つの地域のアイデンティティに近づいていくステップとして、何らかの形で拘束力のある枠組みにしていかないと、APECというフォーラム自体がもたないと皆が思っています。FTAAPはすぐできないと思っても、まずは看板を掲げなければいけない。TPPという形で先に走る人がいたら、それも許容しなければいけないことになっていると思います。経済学でも許容する意見が増えてきています。特に、FTAがどんどんオーバーラップして五月雨式に作られていくことについて、スパゲッティボール、ヌードルボールとして、一時はマイナス面が多い可能性が高いのではという意見が非常に多かったのが、実は実証的にはそうでもないということになってきています。むしろオーバーラップして多少混乱しても、自由化のモメンタムは前に進め、皆がそれをやらなければいけないということにしていくことによって、自由貿易をサポートする人たちの力もだんだん強くなっていく。「多角化する地域主義」と極端な言い方をするときもありますが、FTAをどんどん作ること自体、世界全体の自由化に必ずしも矛盾しない、やれるところからやろうではないかという動きをサポートするロジックが、特にこの2～3年非常に強くなっていると思

います。私はTPPを一種のアライアンス・ポリシーだと思っています。TPPが本当に最後まで行くかどうか私も全くわかりませんし、その確率は余り高くはないとも思います。しかしやはり、ほかの細かいことはもちろんありますが、アメリカがやると言っているものに日本が乗らないといけないのではないかと、そういうことを第1に考えるべきでしょう。

全体のバランスとしては、東アジアも同時に手当てしておく必要があります。昨日タイで交渉官と話をしたところ、日本もTPPに参加するのか、アジアはどうなるのかと、心配していました。東アジアとアジア太平洋では、いろいろとアジェンダも違うし、関心事も異なるので、その違いを上手く使いながら両方にまたがっていくことができればよいのですが。その辺をもう少し明確に説明しつつ、東アジアも手当てしなければいけないタイミングかなと思います。○渡辺 私から若干コメントさせていただきます。

まずAPECの位置付けについては、民間側からすれば、APECは貿易の交渉の場でもなければ、結束的なものを作る組織でもありません。ただし、TPP、ASEAN+3や6等の結束的なものを、一種のインキュベーターという位置付けですべて整理できるかどうか、私にもよくわからないところがありますが、言葉としてはそのような整理をしています。

TPPの内容については、今はGATTではありませんが、WTOプラス、マイナスではなく、WTOプラスとして、WTOと一致した形でさらに新しいものが入ってくれば、できるところからやっていくという考え方で私たちは受け止めています。

TPPの内容については、WTOプラスとして、WTOと一致した形でさらに新しいものが入ってくれば、できるところからやっていくという考え方で私たちは受け止めています。

それから、成長、特にインフラ等に関する成長に際し、APECの位置付けをどう考えるかについては、一度山澤先生にお伺いしたことがあります。山澤先生はAPECが援助機関になることについて、発足当初アメリカが非常に強い反対をしたので、今に至るまでも援助機関にはなり得ないが、大阪アクションアジェンダで、エコノミックテクノロジー、「エコテック」という概念を打ち出しました。これはテクニカルアシスタントというか、先程の人材育成のような話だと思いますが、今回の宣言の中で再度もう一度エコテックの役目を確認していますので、これからはこれが出てくるのではないかという気がします。

アライアンス関連の話では、アジアの中で、特にASEANが今回のTPPで2つに分かれているのが非常に気になるところです。マレーシアとベトナムはTPPに手を挙げていますし、ブルネイとシンガポールは以前から入っています。一方、タイは非常に難しいというのは先程のお話のとおりですし、インドネシア、フィリピンは恐らくTPPに入る方向に動くのではな

いかなど、私は勝手にフィリピンの人と話をして感じています。日本としてもやはり、これはASEAN+3ないしASEAN+6の世界だと思いますが、やはりきちんと手当てをする必要があるのではないかと感じています。

○大守 お金も余り持っていないAPECが、キャパシティビルディングで、具体的にはセミナーやワークショップ等を中心として、どれだけのことができるかという問題提起をいただきました。私も2年程前に同じような問題意識を持っていました。そして、各国・地域に、3項目について聞いてみました。キャパシティビルディングをするとき、(1)ライトコンテンツ：適切なテーマを取り上げているかどうか、(2)ライトパーソン：別に偉いという意味ではなく、然るべき人を巻き込んでやっているかどうか、(3)ライトモード：必ずしも会議だけではなく、もっといろいろなやり方がある中で、良いやり方でやっているかどうか、ということアンケートで調べたところ、まだ改善すべき点が残っているのではないかと問題意識を持ちました。

しかし一方で、OECD型がいいかどうかと言いますと、私自身のOECDの経験に照らすと、そうとも言えないところがあるのではないかと考えています。例えば、OECDで各国経済の年次審査があります。私も代表団で行かせていただいたことが何回かありますが、事務局が用意した資料には多くの改善指摘事項が書いてあります。それに対して日本の各省庁からの出張者は反論して、ドラフトからその部分を消してもらおうように努力するのです。私の印象では必ずしも前向きの生産的な議論にはならないのです。もちろん、何年か経つと、それがボディブローのように利いて、政策の改善に役立つことはもちろんありますが、そのようなやり方がいいのか疑問も残ります。北風と太陽というお話がありますが、APEC的なアプローチは決して名指しの非難はしません。むしろ、「気付き」を促して、気付いたエコノミーに何が必要かと自分で考えていただき、それをバックアップしていくというアプローチをやっているわけです。やはり改革とは、その国、あるいはその分野の担当者がその気にならないとなかなか進まないのです。こうしたことを考えると、いろいろ工夫は必要なのですが、APECのアプローチはそれなりに貴重ではないかと思うようになりました。ただ、そのためにはやはりライトパーソンを巻き込む必要があります。それにはどうしたらいいかと言うと、さっき少し申し上げたtailor-madeアプローチのようなやり方です。単に成功事例を議論しますから皆さん集まってくださいではなかなか集まらないと思います。しかし、あなたの国情に合った形でどういうやり方がよいか議論しましょうと言うと、奥の院と言いますか、それぞれエコノミーの担当者を巻き込むことができる程度だと思います。先程申し上げたEoDBは、まさにこ

うしたやり方が成功し始めている例ではないかと思います。やはりいろいろ工夫しながら直接の担当者を上手く巻き込む。そのためには政治的なリーダーシップも活用しながらやっていく。キャパシティビルディングをやるためには多少の予算が必要ですが、その予算をAPECは持っております。もっと巨額のお金が必要かという、必ずしもそうでもないのではと思っています。

○司会（浅田） ありがとうございます。もう一度お話を一巡いただきました。

さらにまた議論したい点は、野上理事長のお話、APECの中でこれからは高速道路を走るところと普通道路を行くところが出てくるとありました。これまではAPECでは、先進経済、途上経済、いろいろバックグラウンドもある、政治体制も違う、発展段階も違うという中で、一応緩い結束というか自主的なフォーラムとしてこれまで結束を保ってきたところもあるかと思いますが、先行きのこうしたTPPの関与に代表されるように、それぞれの道をひょっとしたら歩くことになるかもしれない。一方、生産ネットワークの拡大、深化にみるように、経済的にみれば繋がってきている部分もあります。今後、特にこのアジア太平洋地域の未来像について、何を軸にして結束を図っていけばいいのかという点が1つあるかと思いますが、そのような何か1つの理念は持ち得るものでしょうか。また、そうした1つの新たなビジョンをもう一度考えるべきでしょうか。それは現実的でしょうか。

さらに敷衍してAPECに再度戻りますが、野上理事長からOECD型、WTO型という話もありました。将来的にEUのような形には多分ならないと思いますが、それに至る道筋としてどんなプロセスをこれから考えていけばいいのか。そのプロセスはどれくらい時間がかかるものなのか。かなり漠然とした意見ではありますが、何かご示唆いただければと思いますが、いかがでしょうか。

○渡辺 大変難しい質問なので先に答えてしまおうと思いましたが、今回の宣言を拝見しますと、緊密なコミュニティ、強いコミュニティ、それから安全なコミュニティを作るという言い方です。コミュニティ（community）を日本語に訳すと共同体となりますが、英語では小文字の定冠詞のつかないcommunityになっています。私はどこかの段階で定冠詞のつくthe communityに格上げされていくべきではないかと思います。来年のアメリカの段階で格上げできるのかよくわかりませんが、中身をさらに盛り込んで具体的なものになっていけばいいでしょう。ただ、ザ・コミュニティになる前にやはり経済的な側面での市場統合が先にあるべきで、これはシンガポール等が盛んに以前から言っているサプライチェーン・コネクティビティの徹底であります。端的に言えば単一市場から経済的に拡がりがあつて、コミュニティに至るのが

いいのではないかなと、私は勝手に思っています。

今回のペーパーでは、F T A A Pについても、いつまでにやるというスケジュールが明示されていないのが少し残念なところでした。どこかで2つのトラックとおっしゃられましたが、ボゴールについては2010年の先進国、2020年のその他と、2つのトラックを収斂する目標地点が明示されていましたが、今回はF T A A Pに至る最終的なスケジュールがまだよくわかりません。これは恐らく来年のアメリカへの宿題でしょう。

もう1つ重要な問題として、メンバーシップに関する付言がありましたが、具体的なメンバーシップをどうするか、具体的にはインドやコロンビアをどうするかという議論がされなかったもので、こうしたところも包括された何らかのコミュニティ、Theがつくコミュニティになって欲しいと私は思います。

○木村 野上理事長のご意見を少しお聞きしたいのですが、私はA S E A Nや東アジアの仕事をしています。常々思うのは、今やはり中国が非常に巨大化していることで、放っておくとアメリカと中国の間のG 2でいろいろなことがどんどん決まってしまう世界になっていくのだろう。それはある程度避けられないのですが、なるべく両者がまたがっている地域概念を作って、それはアジア太平洋なのか東アジアなのかわかりませんが、アメリカにはその地域にも関心を持っていただく。中国もその地域に対して責任ある態度をとっていただく。そのような体制にするために、東アジアにしてもアジア太平洋にしてもやっているのではないかと考えています。もともとA P E Cも、日本とオーストラリアが組んで、アメリカにもっと太平洋に関心を持ってもらおうということできたとは思っていますし、東アジアサミットも、アメリカは最初入らなかったわけですが、これはアメリカに対するはっきりとした注意喚起を目的としてやっているとは思っています。

東アジアとアジア太平洋はもちろんかなりオーバーラップしていますが、やはりフォーカスが違って、違っていることは実は結構日本にとっていいことではないかと思ったりもします。A P E Cはお金がありませんが、ないなら東アジアはそのような機関を作ってやればいいのかも。それから生産ネットワークの話もありましたが、サプライチェーン・コネクティビティといってもアジア太平洋の事情と東アジアの事情は中身が全く違いますので、これは両方並行してやればいい。東アジアは、やはりまず製造業のコネクティビティの問題があります。これはアジア太平洋でゆっくりコンテナが動くというようなコネクティビティというのと全く時間の概念が違って、その辺は実はいろいろ棲み分けられていて、むしろお互いフォーラム同士が競争しながら前に進んでいくような体制にすることが、今やろうとしている

ことのような気がします。

将来的に本当に中国が大きくなったら、そのときは多少枠組みを変えないといけないかもしれません。しかし、今のところ中国周辺国としては、日本もそうですし、ASEANも、あるいはインドももしかしたらそうかもしれません、どうにか地域のアイデンティティを確立していったら、そこにアメリカと中国の両方に上手く関与してもらえるように持っていこうとしているのだと思っています。

○野上 若干語弊があるかもしれませんが、中国がアジア太平洋地域でのいろいろな枠組みを今後考えていく上で1つ配慮しなければいけないのは、アジア太平洋地域のこちら側、少なくとも東アジアにおいては、自分が一番の主要プレーヤーになっているという意識。もう1つは、いろいろな枠組みから今後はアメリカの影響を排除しようという点。そんなことは考えられていないとおっしゃる方もいるかもしれませんが、これからかなり出てくると思います。

したがって、APECは先程申しましたように、ASEAN+3、ASEAN+6を書いてもいいけれども、ASEAN+8については中国に言及させないという問題をどう考えるか。それからもう1つは、今後話が進んでいくにつれて、単に貿易、投資の自由化だけではなくてきたときに、いろいろなルールの面でアメリカをどのように考えていくのか、中国にとっては相当厳しいと思います。

また、APECの今後を超短期的にみたときに、非常に気になるのはロシアです。私たち、大守さん等もAPECに関与して、シンガポール、日本、アメリカの時代にきちっとやらないと少しAPECは大変になると。この3年間できちっとやるのが合言葉になってきたわけです。ですが、渡辺さんもおっしゃいましたが、ロシアになったときにAPEC1回休みという、すぐろくではないですが、1回休みになりかねない。この問題をどう考えるのか。正直言って、いろいろなものを構想していく力は、残念ながら今のロシアにはありません。そのような意味で、APECが1回休みになったときにほかの機関がどのようにAPECに取って代わっていくかについて考える必要があると思います。

中国は多角的な組織を利用して、その中で中国のイメージ増強もやりますが、少し都合が悪くなると絶対に書かせない。APEC的なものであればふわふわですから、ふわふわと言ったら怒られるけれども、APECのやり方でやれますから何となく書けるけれども、例えばG20における中国の行動をみていますと、要するに中国がだめだとは絶対書かせない、紙に残させないという姿勢ですから、今後この問題はアジア太平洋協力を考える中で、いかに中国が成熟してくれるかという話です。

他方、アメリカがオバマになって、去年の11月ではありませんが、ファースト・アメリカンパシフィック・プレジデントという形で、アメリカの関与がより積極的になればなるほど、中国はアジア太平洋地域の機関に対して非常に警戒的になる。例えば、APECではありませんが、南シナ海の問題を巡っての今年の7月のASEAN地域フォーラムにおける日米プラス主要なASEANの国と、ASEANの沿岸国というある種の事実上の連携をみて、ARFではこの問題の話をしなないという形で非常にきつくなってきています。アメリカの関与は非常に重要ですが、アメリカが関与してくると中国はさらにきつくなってくるという問題を今後日本はどのようににさばいていくのか、ASEANにとっても頭の痛いところだと思います。ASEANはアメリカの関与をずっと求めてきたが、それが実現したら実は中国がまた牙をむいてくるという問題をどのようにASEANも考えるのかという、APECにとっては非常に難しくなってくると思います。

○大守 コミュニティという言葉について、先程渡辺さんが英語で小文字のcommunity、大文字のCommunityとおっしゃいました。大文字のコミュニティというのは、大文字を作るときにどういう約束あるいは枠組みを考えるかによると思います。

私は日本語の漢字の「共同体」という言葉の意味をどうとるかが大事ではないかなと思っています。と言いますのは、共同体とはインターナショナルコミュニティ（国際社会）の言葉の訳として広い意味で使われることもありますが、もう少し狭い意味で、端的な言葉は「ゲマインシャフト」の意味でも使われる言葉だと思います。ゲマインシャフトとは、利害を離れて運命的な共同体という意味でも使われる言葉だと思います。そうすると、今の段階で、例えば中国に対して日本が東アジア共同体を作らましようと呼びかけるときに、もしそれが狭い意味であるとすると、これは全く個人的な意見ですが、例えがいいかどうかわかりませんが、愛情がまだ芽生えていないのに将来の結婚について話ましようと呼びかけているような感じがします。とりあえずはAPECとはゲゼルシャフトであるとして進めた方が良いでしょうと思います。つまりお互いの利益になります、共存共栄なのだからやりましようとして進めていくのがいいアプローチなのではないかと思っています。

ただそれは、当面の話であって、長期的に日本が考えるべきこととは、ある意味で逆だと思います。アジアには基本的にゲマインシャフトのようなものが潜在的に残っている可能性があると思うのです。突き詰めると、例えば米作りの文化です。米作りは単位面積当たりの収穫量が高いのですが、労働力の集中的な投入が必要です。したがって、共同作業が非常に重要になってくる。それがお祭りの文化とか、それから高齢者を敬うとか、そのようなことにも関係し

てくるわけです。もちろん農業は相対的に重要性が低下している産業ですが、そのようなアジア的な潜在的な共通性が、どのくらい生き残っていくのか、そうした共通性を強調していくことが今、野上理事長がおっしゃったような中国との融和の上でどういう意味があるのかとか、そのようなことも慎重に勘案しながら、狭い意味での共同体というものの要素をもう1回再確認する作業が別途必要ではないかと思えます。それは長期的には1つの日本のカードとして使い得るのではないかと思っています。

○司会（浅田） ありがとうございます。

そろそろ時間ですので、どうでしょうか。何かパネリストの方で一言というのがあれば。もしなければ、質疑応答に移りますので、その中で同じ議論をまたということもありますが、よろしいでしょうか。

では、残り時間を質疑応答にさせていただきたいと思えます。ご参加の皆様からの質問やご意見を承りたいと思えますが、よろしく願いいたします。

ご質問のある方は手を挙げていただいて、こちらからマイクを持った者が伺いますので、こちらでお願いします。お差し支えなければ、お名前とご所属、あとは講師のどなたに質問したかを明らかにしていただければ大変助かります。

○質問者(1) 国家公務員ですが、2つあります。

APECとか対外のいろいろな通商貿易を扱う部署が、経済産業省とか国土交通省も関係しているかもしれませんが、医薬は厚生省とか、農林水産物は農林水産省とか、これみんな結構ばらばらです。ですから、何とかして一括して、例えばアメリカ版のような通商代表部のような組織で一元化していかないと、こんなばらばらな対応ではこれからの広範な貿易通商を扱うにしては少し対応がまずいのではないかと思っています。戦後続いてきたいろいろな組織をここで思い切って衣替えしていくような体制作りが必要ではないかと思えます。これは恐らく内閣府が案外と近い感じもしないでもありませんが、何か通商代表部のような形等で組織をしっかりとしないとだめではないかという点について、どのようなお考えを持っているかがまず1つ。

また、これまではパックス・アメリカーナで、アメリカが軍事力的にも結構独占的なことをしてきたから、平和な太平洋やアジアとして、単に通商貿易だけを考えていけばよかったが、だんだんここに来て、先程もいろいろな方のお話にもありましたが、中国の台頭によって必ずしも平和な海というか、そのようなことが確保できなくなった。むしろ経済と軍事は今までは表裏一体であるべきなのに、何もそのようなことまで考えてこなかった。これからはむしろ経

済安保の点をどのように考えていくのか。例えば集団的なものを考えるのか、それとも各国が個別個別で考えていくのか。その点の経済の安全保障体制をどのように考えていけばいいのかと、これはどなたでもいいです。

○司会（浅田） では1番目は行政組織の話ですので、私がお答えしましょう。

今のところですが、こうした通商関係の体制は、確かに各省庁でばらばらと言う言葉は悪いですが、それぞれの部署を持っています。これまでの体制は外務省が総合調整で、経産省、農水省、関税を持っている財務省と、あとはそれぞれ個別の分野に従いまして、厚生労働省や、ITを所管している総務省等が参画してくるといったことがありました。今般、EPA基本方針をまとめる過程では、今の政権になりまして、国家戦略室が新たにできましたが、政治のリーダーシップが強力に発揮されて、かなり短期間でまとめられたのではないかと思います。確かにアメリカ的なUS-TRといった制度を作るかどうかは、昨今のご時勢の中で組織をどうするかという話はまたいろいろありますが、少なくとも現時点で私がこれまでみてきた限りでは、国家戦略室、あと官邸もありますが、そうしたところでかなり意見集約をして集中的に議論してきたという印象があります。そうした意味では、かなり事実上の一元化体制ができてきたのではないかなという印象があります。

さて、2番目ですが、パックス・アメリカナとこれからの経済安保的な問題ですが、これは野上理事長、お願いします。

○野上 その前に1つ、US-TRについて。私は役所の仕事の最中、30年程度、US-TRと付き合い合ってきましたが、US-TRとは外に向かって攻める役所です。かつ、行政機関ではありません。議会が作った組織です。そのため、US-TRにアメリカの制度をこう変えろとかああ変えろとか持ち込んでも彼らには何もできない。これはもう全部、直接それらの省庁に持っていかがるを得ない。したがって、US-TRとは、要するにアメリカが貿易、対外通商関係で外に対して出ていくときには一元化されていますが、外がアメリカに向かっていろいろ物を申すときには日本と全く同じで、各省ばらばらになっていて、必ずしもUS-TRが一元的にアメリカの対外通商政策をみているわけではないということです。要するに、攻めるだけの役所なのです。それもまたそれでいいではないかという議論もあるかもしれませんが、国内調整をしなくていい役所であることも確かです。攻めるだけ。国内の要望をもって外に攻めるわけですから、一番難しい国内調整というプロセスをやらない。ですからそこがアメリカ型のモデルの最大の問題です。

あと、安全保障の問題で、これも非常に難しいのですが、木村先生がおられるところでなん

ですが、アダム・スミス以来、国家間の通商関係が進んで相互依存が深まれば平和になるというのが昔からの定説でしたが、他方、その全く逆というのが最近出てきて、要するに国家間の経済の相互依存関係を利用して政治的に逆に攻めていくことがあります。最近でもいろいろなケースがありましたが、正直言ってここについてはまだ理論的に決着がついていない。どちらも両方あり得るといふ程度の段階でしかないと思います。

もう1つ、パックス・アメリカナの話が出ましたが、国際政治学の議論でよく言われているのが、ヘゲモニック・スタビリティです。要するにあるどこかのヘゲモンが出てくると、それがいろいろなシステムを作り、そのシステムの下でルールを作り、そのルールに自分が縛られることによってリーダーシップの位置を確保し、かつその安定を図るといふ、こういう議論が1つありますが、中国はそれの全く例外で、今までになかったパターンです。自分がシステムを提案し、ルールを提案し、自らそのルールで自分を縛ることにより仲間に入って、その中でリーダーシップをとるといふ発想が、中国にはない。パックス・ブリタニカの時もその伝統的な考えは適用されましたし、パックス・アメリカナも例えばブレトンウッズ体制はその典型例です。そうしたことを中国は全然考えていない。過去のヘゲモンが作ったシステムを上手く利用して自分の利益を最大化しようといふ、これに対してどのように今後世界が対応していくかは正直言ってまだ答えがない。お答えになっていないかもしれませんが、答えがまだないということです。

答えを作るためには中国がそうした問題について、自身の考えを明らかにし話し合いに応じてくれなければいけません、応じませんので、やはりなかなかこの新しいシステムがどうあるのか、正直言ってわからないと言わざるを得ません。お答えになっていないと思いますが、申しわけありません。

○渡辺 私からも答えになっていませんが、私たちA B A Cの場では、食料安全保障やエネルギー安全保障等の議論は随分していますが、なかなか答えがないことと、ただ来年にかけてアメリカが非常に力を入れると思われているのは知財権のところ。そのような意味では技術をきっちり押さえることが非常に経済上の安全保障になるとアメリカは考えているのではないかと勝手に推測しています。

○司会（浅田） ありがとうございます。では、次、何かご質問のある方、お願いします。

○小野 すみません。主催者側の私が聞くのも何ですが、野上さんが非常におもしろいことをおっしゃったので、それについて。実はほかにもいくつかありますが、それは後で時間があればお話しします。

経済学の中で、ファーストムーブ、セカンドムーブというのがあります。最初に動き出してルールを決めてしまった方がいいか、他人が決めたルールに従ってあとでついて行くのがいいかという議論です。全然違うコンテキストですが、多少関連するものとして、昔研究した企業競争を思い出してみると、強い企業はファーストムーブが有利で、弱い企業はセカンドムーブの方が有利だという結論が出てきます。その性質を適用すると、中国はまだ経済的に小国だと思うのです。小国という意味は、規模はもちろん大きいのですが、いろいろな意味で小国としてフォロワーの地位で便益が得られるからそのようなことをやっているのではないかと。パックス・アメリカナもパックス・ブリタニカも、それらは小国ではなくて本当に世界をリードしていた国でした。ですので、それらの国は、フォロワーの立場をとったら十分に利益が得られないので、リーダーとしてのルール作りに積極的に関与したのだと思います。

私の感想は、その意味で中国がもっと大きくなってきたら、そのルールに入ってくるのではないかと。中国の人がいたら申し訳ないのですが、一番中国がまずいのは、そうは言っても大きいのです。だから、大きいぎりぎりぐらいのフォロワーがいるのは、リーダーにとっては実は最もやりにくい状態になっているのだと思います。もう少し大きくなったら、彼ら自身の利害に沿って、積極的にルールづくりに参加するようになるのではないかと予想しますが、いかがでしょうか。

○野上 確かにその面はあると思います。

ただ、先程冒頭の林さんの説明の中であったように、中国は全体、グロスでは2030年には世界最大になるかもしれませんが、そのときでも、1人当たりGDP、要するに中国国内の生活水準という観点からみれば、世界でまだ何十位です。世界で何十位の人が世界最大の経済大国になってしまう。要するにパックス・ブリタニカにしてもパックス・アメリカナにしても、基本的にその時点で一番大きいと同時に一番豊かな国だった。そうした人たちが自らを縛ることによってルールを作ったのが、中国はまだ自分たちは貧しいのだと。世界で一番強いけれども自分たちは貧しいのだというアジェンダを作られると、これは非常に困ります。

特に、同じような国がたくさん出てくるわけです。インドも、ブラジルもそうです。それからヨーロッパの中で今後非常に大きくなるだろうと言われているトルコ等もそうです。全体としては大きくなるけれども、その水準がまだ非常に低い。そのような人たちがそうしたシステムを提案できるのかというのが非常に大きな問題だと思います。

○小野 その意味で一番今まずい状態ではないかと申し上げました。

○司会（浅田） 次の質問を受けたいと思いますが、いかがでございましょうか。

○小野 もしなければよろしいでしょうか。呼び水のように。本日の議論ではいくつか重要なポイントがあり、非常におもしろかったです。ほかの方の意見も伺いたいのですが、まずは木村さんに伺います。

自由化をどんどんやっしまえばいいのだとおっしゃっていて、それはそうだと思いますが、ただご承知のようにクルーグマンがとても上手く論文を書いて、3地域にしたら経済厚生が最低になるなどと言っています。私はそのような可能性も排除できないと思うので、やや懸念するわけです。また、例えば野上さんがおっしゃったように、中国やロシアが主要プレーヤーとして入ってきたらどうなるか、あるいは日本がTPPに入ったら、タイからみれば日本だけ先に加入してしまえば私たちはどうなるのか、などという話が出てきます。

ですから、どんどん自由化すればいいというのは、それでいいような範囲だけの議論なのではないかと。つまりもう少し言いますと、先進国クラブ的な、あるいはそれに入ろうとしている人たちの間では、もちろんスムーズにいくのですが、大きな格差があるような国家間の利害調整という状態に、どこかでぶつかるのではないかという気がしないでもありません。

WTOの場合も、自由化できるところはどんどん自由化していきました。今、なぜWTOが停滞しているかと言えば、センシティブ分野だけが残ってしまったところがあります。地域協定も同じようなプロセスがあるような気がする、というのが私の質問です。

渡辺さんがおっしゃっていたWTOプラスという志向については、私はそのとおりだと思いますので、タイが置いていかれると思わないようなTPPのルール作りや、あるいはロシアや中国も何となく入れるような何かを考えつつ、地域協定をやるときは何でもいいからやるではなくて、やはり全世界的にみて、経済厚生を下げないための何かの条件をいろいろと考えなければいけないのではないかと思います。ただし、それが何かというのは難しい。

それからもう1点。自由化にともなって発生する個別産業での利害対立という問題があります。例えば日本の場合、製造業は自由化がよくて、農業は被害を受けるから困るという形で典型的に出てきます。つまり、自由化するということは、裸の戦いをやれと言っていることと同じわけで、農業は今はっきり被害者になるかのようにみえているから問題になっているのです。本当に自由化して、しかも資本移動まで推進しようとする、貿易理論から言えば、非常に極端な特化が起こる可能性が出てきます。そうすると、実は自由化したら自分にはビジネスチャンスが広がると思っている企業も、その半分以上が、もしかしたらその被害者になる可能性すらある。ですから、結構甘い話ではないのです。それで、政治的な問題がその後どんどん出てくるのではないか。これについてどう思われるか。特に渡辺さんがそのような点をおっしゃっ

ていましたので、ご意見をお願いします。

また、地域統合を加速するということは、同時に食料安全保障の問題ともおっしゃいました。これは、効率を犠牲にしても安全を追求するかどうかという、明らかに矛盾する2つの問題のトレードオフを考えることになりますから、これも対立点となって、その矛盾をどのように調整したらいいかという問題があると思います。

最後にもう1点。野上さんの、アジア諸国の社会保障が非常に悪いというご指摘は、非常に興味深く伺いました。しかし、だからといって社会保障整備が経済成長を促すとは余り思えません。例えば、社会保障の悪かった時代の日本は高度成長していました。また、アメリカではご存知のとおり、医療保険制度が未整備で、貧しい人は全然保険がないという、先程まさにアジアの問題だとおっしゃったことはアメリカにもあります。しかし、今のアメリカは知りませんが、ほんの10年前のアメリカ経済は高いスピードで成長しました。ここで私が言いたいのは、社会保障制度そのものが重要ではないということではなく、説明するとき、社会保障を整備すればそれが成長に繋がるという説明はできないのではないかと思います。ですから、社会保障と成長の問題をはっきり分けて訴えた方が、いいのではないのでしょうか。豊かな社会になっていくには、あなたたちもこういうことを考えないと国としてやっていけない、いろいろな政治的な問題が起こりますよ、と言う方がいいのではないかと思います。

○木村 1点目は何を懸念されているのかよくわかりませんが、それがブレーキを踏む理由になるのかどうか私にはよくわかりません。そもそもTPPができるかどうかとか、中身がどのぐらいのものになるか、実はまだ全くわからないわけです。ただそこでいわゆるWTOでは十分カバーされていなかったような新しい様々なルール作りが進む可能性は当然あるわけで、それには日本が入っていなければいけないと思っています。それがゆえに、中国やタイがどういう立場に置かれるかということはまた考えなければいけないことですが、だからといって日本が中国とタイをおもんばかってTPPに入らない方がいいという議論にはなりません。

特に今は東アジアというフレームワークをどうしていくのかについて、もう少し考えなければいけないタイミングにあり、私は直接的にそこで仕事をしていますが、結構難しいことにはなっています。すぐにEFTAなりCEPEAなりの交渉が始められるかとなると、なかなかその状況にはないかもしれません。ですが、TPPがもし日本も入ってできれば、実は日本はもっと自由度が高まるわけで、今度は農業のことをあんまり心配しなくてもいろいろなことができるようになりますから、決してマイナスにはならないと思います。

あともう1つの点、WTOは壁に当たったとおっしゃいました。地域主義との違いというこ

とでポールドウィン等が最近議論しているのは、地域主義には、F T Aのネットワークングを通じて自由化をどんどん進めていくという政治経済学のメカニズムがあるのではないかとっています。理論的には、グロスマン、ヘルプマンの政治経済学モデルに見るように、保護を維持したい人たちとそうでない人たちがゲームをやって、ナッシュ均衡を求めればどこに行くか、こう考えれば必ず自由貿易を志向するという保証は全くありません。にもかかわらず、どうして皆こんなに自由化をやるうとするのか、というメカニズムをそこから説明しようとしているわけです。国際貿易論の中の議論はそのようなフェーズに今入っていて、ただの関税撤廃だけを取り上げたとしても、W T Oでやれたことと、今地域主義でやっていることは、かなりレベルが違います。

それから、製造業と農業があつて自由化すると特化が進むとおっしゃいましたが、そこはいわゆる伝統的な比較優位の理論だとそうなりますが、例えば機械産業の生産ネットワークを考えると、これは言ってみれば工程間の分業ですし、それに伴って集積の形成も出てきます。こういう要素を入れると必ずしも狭い産業に特化するとは限らないし、あるいは狭いところに特化しても機械産業の場合は非常に分厚い形をしていて、その中で集積もできてくるかもしれないので、非常に細い針に皆が特化するという均衡では必ずしもなく、むしろそうではない側面が国際経済の分業の中で大きくなっていくのではないかと思います。

それから、食料安全保障のこともおっしゃいました。私は外務省の経済安全保障課のスタディグループでのレポート作りに参加させていただきましたが、そこではそもそも食料安全保障というときに、平時と本当の危機時をちゃんと分けて議論した方がいいのではないかという基本的なメッセージを申し上げています。平時というのは食料安全保障といつてもたかが牛肉が高くなるような話です。それは私たちの生存に関わる話と全然違います。生存に関わる時、市場経済の中で生存に必要な栄養がもう摂れないというときには、もちろんそこは手当てしなければいけません、そうでないときにそもそも貿易保護をして食料自給率を高めることは、一体どういう意味があるのか。その高めようと思ったときに、一体どういう作物の国内生産を増やさなければいけないのか。そのようなことをよく考えなければいけません。曖昧に食料安全保障や自給率という話をすると、非常におかしな結論にいつてしまいます。その辺をもっときちんと詰めた議論をすることが大事ではないかと思っています。

○渡辺 私の議論の中のT P Pについては、現在9か国が交渉しています。その交渉の中身の詳細については知り得る立場にないので、非常に憶測みたいな話にしかありませんが、当初の4か国については非常に高度な高品質の合意ができていると聞いています。しかしブルネイに

については例外品目があります。それから、今交渉しているアメリカについても、酪農製品や砂糖の問題があるとも聞いています。アメリカは、むしろ日本より韓国が次に9か国プラスあと3か国程度と念頭に考えているようですが、韓国とアメリカの間では牛肉と自動車の問題があることで、非常に様々な問題を抱えながら交渉が進んでいて、なおかつアメリカの今の政治状況の中では相当にいろいろな意味で慎重にやらないともたないという感じを政権のトップは持っているのではないかという気がします。つまり、外からみていると、このTPPの議論はまだ非常に柔らかいところが多くあるのではないかという気がしていますので、是非良い交渉を外務省あるいは経産省その他のところでしていただきたいと思います。

ベトナムが入るか入らないかという議論がありますが、ベトナムにはその資格があるのかという問題があると思います。非常に遅れているベトナムを入れることは、それなりの対応があるのではないかと。グレースだとか、TPPの中のトラックは違うトラックを考えているのではないかと。もし単純にベトナムはすべて自由化しないとだめですよ、behind borderもアメリカ並みにしないとだめですよと言ったのでは、多分成立しない話だと思うからです。

したがって、それぞれのところで、それぞれのいろいろな知恵が働く世界ではないかと思えます。食料の安全保障等はなかなか難しい議論ではありますが、外に向かって競争できる農業を作りたいと菅総理はおっしゃっておられましたので、ビジネスCOサミットに出られた皆さんは共感したのではないかと思います。やや答えになっていませんが。

○野上 社会保障を拡充すると成長するというのではなくて、成長している間に社会保障を何とかしてくださいというのがポイントです。日本ももちろん70年代頃、内需を中心に非常に経済が伸びたときに社会保障を拡充する余裕ができました。そして、アジアの多くの国は今そうした時期にあるのではないですかと。他方、日本のその頃の経済はまだものすごい勢いがあり、かつばっちり人口ボーナス期でしたが、アジアの諸国はその人口ボーナスがもうかなり目前に切れていこうとしているときに何もしないでいいのですかと。先程申し上げたように、getting old before getting richでいいのですかというのが私たちの問題提起です。

なぜかという、経済成長もさることながら、やはり社会の安定のためです。経済危機が起こるたびに社会混乱が起こるのは、アジアではもうやめようと。例えばタイもそうです。タイをみると、すべてがバンコク中心で、中産階級、公的部門ないしは大企業に勤めている人、こういう人たちはベネフィットがあります。私はいつもタイについて言うとき、バンコクという黄色いシャツを着た島と、タイという赤いシャツを着た海があるという、そのような対立構造でいいのですかというのが私たちの問題提起です。ですから、安全保障や戦略をやっている

研究所が敢えてこういう話を社会保障に突っ込んでいった理由です。

○大守 F T A A Pが出てきた1つの背景は、これは適切な言葉かどうかわかりませんが、免罪符のような言い訳的なところもあると思います。つまり、本来はMFNベースの自由化が最も望ましいが、短期的メリットが大きくて手っ取り早いF T Aが虫食いの的に広がってしまったという現実があります。ではA P E Cの構成する国や地域は理想を捨てたのかと言われると、いや、そうではありませんということで、共通の目標としてF T A A Pを掲げている。辿りつく目標は山の上にある、旗が掲げてあるF T A A Pだけれども、どういう道を登ったらそこに行けるかよくわからない。実際にはどこかで大きな障害にぶつかるかもしれないけれども、一応自由化という意味ではいろいろな2国間、あるいはA S E A N+何々というF T Aのようなものも、上に向かってはいる。ただ、本当に行き着くかどうかはわからないというのが今の状況ではないかと思います。

それからT P Pについて重要なことは、私の観測ですが、普通のF T Aと違い、アメリカはT P PをF T A A Pに至る道筋として考えていると思います。そうだとすると何か国が集まって交渉してそれで終わりということでは多分なくて、その後でまたどこかの国、複数かもしれませんが、入りたいと言ってきたときに、また初めから交渉し直すかどうかという議論があります。したがって、議論は交渉のあり方自体から議論することに多分なっていくのではないかと思います。

また、社会保障との関係で言えば、今回の経済危機がアジアでも深刻なものとなった背景にはやはりグローバリゼーションもあると思います。したがって、私自身の経済委員会の課題でもありますが、グローバリゼーションと国内問題との関係をもう1回整理し直した上で、社会保障の改革も議論する必要があるかなと思っています。

○司会（浅田） ありがとうございます。

いろいろとご質問がありましたが、そろそろお時間になりましたので、ここで大変残念ではありますが、プログラムを終了させていただきたいと思います。

本日は本当にA P E Cのみならず安全保障論に至るまで、様々な議論をいただきました。まずパネリストの皆様方、長時間本当にありがとうございました。（拍手）

あと、ご参加いただいた方、3時間という長丁場でしたが、お付き合いいただきまして、誠にありがとうございました。

お帰りの際は、お忘れ物なきようご確認をお願いいたします。あと、アンケートを行っています。次回以降の企画に役立てたいと思っていますので、ご協力をお願いいたします。

本日は大変どうもありがとうございました。（拍手）

—了—